人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE REPORT 2020

株式会社 奥村組
〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
https://www.okumuragumi.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室広報課
TEL：06-6621-1101　FAX：06-6621-1160

Fun to Share
株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

2020.9

人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

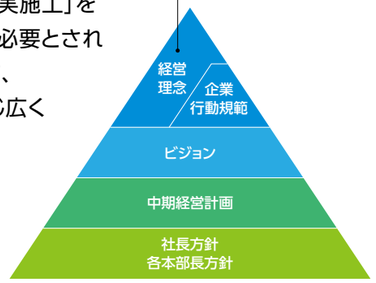
奥村組のCSRとは

人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組は、1907年の創業以来、事業を通じて社会に貢献することを使命としてきました。
そして、技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立を目指しています。
次世代からも必要とされる企業であること。
土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、新しい未来の創造に取り組んでいきます。

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を
信条に、社会から必要とされ
続ける企業として、
社業の発展を通じ広く
社会に貢献する。



ロゴマークの由来



奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。
これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献する
ヒューマン・コンストラクター”を目指すという
私たちのこころを表現しています。

企業行動規範

01 法令の遵守等
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、
社会的良識をもって企業活動を実践する。

02 社会のニーズへの取組
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ
生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。

03 公正な競争の推進
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。

04 企業情報の開示
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。

05 環境への取組
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。

06 社会貢献
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。

07 人の尊重
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を
大切にする企業風土を醸成する。

08 反社会的勢力との関係遮断
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および
団体とは一切関係をもたない。

09 国際社会への貢献
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、
その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

10 経営トップの役割
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であること
を認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。
万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、
自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に
努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2020」を発行いたします。
本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社を含みます。
・対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日。
ただし、一部2020年8月までの情報も含めています。
・発行：2020年9月
・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
https://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html

参考ガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、「ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)」

CONTENTS

企業価値向上の戦略

1 奥村組のCSRとは
3 沿革ダイジェスト
7 価値創造プロセス
9 連結財務・非財務ハイライト
11 トップメッセージ
15 ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)
17 中期経営計画(2019～2021年度)

企業価値向上の実践

19 特集1 働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進
21 特集2 ICTによる技術力と生産性の向上
23 特集3 持続可能な社会に寄与する環境に優しい技術と取り組み
25 管理本部
26 営業本部
27 土木事業
29 建築事業
31 投資開発事業

企業価値向上の基盤(ESG)

33 R&D(研究・開発)

Environment ／環境

35 環境に配慮した設計・施工
38 リサイクルによる廃棄物の抑制

Social ／社会

39 施工品質の確保・高度化
41 地域社会・企業との連携
44 安心安全な労働環境
45 ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

Governance ／企業統治

47 コーポレート・ガバナンス
51 役員一覧

財務・会社情報

53 株式の状況
53 株主・投資家への説明
54 連結財務情報
58 会社概要



沿革ダイジェスト

since 1907 ····› 1938 ····› 1962 ····›

CHAPTER 1 黎明 奥村組の歴史が、始まる 1907〜

1907年（明治40年）2月22日。5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。

1907（明治40年）
奥村太平が土木建築請負業を創業


奥村太平

1921（大正10年）
奥村組発足 本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設

奥村組の第1号工事となった高圧送電線工事

奥村組の第1号工事となった送電線工事は、難工事であったが、新生の意気に燃え仕事に精を出し、1921年に竣工。


大正水力電気神戸幹線 第2工区特高送電線建設工事

1924（大正13年）
大阪市に奥村組本店を開設

太平家族の住居、独身者の寮としても使われ、居住者全員の食事は住み込みの家事係が作るという大家族的な営みであった。


大阪市天王寺区北河堀町の奥村組本店

CHAPTER 2 飛躍 戦時体制下から戦後復興へ 1938〜

1938年（昭和13年）3月、奥村組は株式会社に改組。戦時体制下で水力発電、鉄鋼、鉄道など各分野の工事に奮闘を続けた。戦局がいよいよ悪化する中、奥村組は電力増強の使命を受けた神野瀬水力発電所の巨大工事、鉄鋼増産の要請に応える八幡製鐵所の建設工事などに全力を傾けて施工に当たった。そして終戦。戦後の混乱から本格復興に向け、社会経済とともに社会資本の整備が急速に進められた。

1938（昭和13年）
株式会社奥村組を創立

奥村太平個人経営奥村組の事業一切を継承し、株式会社奥村組が誕生。


会社創立記念写真

1940（昭和15年）
日本発送電・神野瀬、君田発電所工事

奥村組にとって戦前最大規模の工事。当時の役職員126人のうち約半数の58人が従事した。


建設中の君田水力発電所取水口

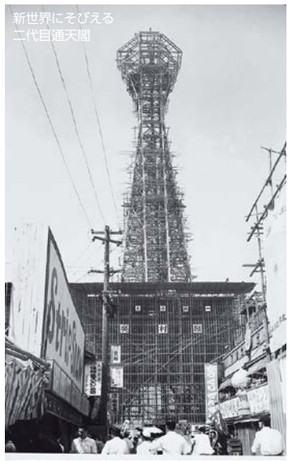
日本製鐵八幡製鐵所へ人員を集中

戦時中の日本製鐵八幡製鐵所において、工場、倉庫など多種多様の工事をほとんど特命で受注。


戸畑電接管 工場新築工事

1955（昭和30年）
浪花のシンボル通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。


新世界にそびえる二代目通天閣

CHAPTER 3 成長 持続的な成長を支える技術 1962〜

1965年（昭和40年）来るべき技術競争時代を見越して大阪市内に技術研究所を開設した。建物の地下壁や杭としても使用できる連続地中壁工法などの基礎工法を開発、実験動物飼育システムは大塚製薬徳島研究所に採用された。トンネル関連のシールド、TBM工法などの実績も重ねる。1985年（昭和60年）、研究体制の一層の拡充を期して筑波研究所（現技術研究所）を開設した。

1962（昭和37年）
奈良県庁舎建築工事を受注　奥村組初のBCS賞受賞

1962年12月5日、建設業界をはじめ多くの関係者が注目した「奈良県庁舎建築工事」の落札が決まった。落札後、奥村太平社長は「県庁というといわば奈良県の政府であるから、誠実に良い仕事をして、各方面の厚意に報いなければいけない。なるほど奥村組にさせたので立派にできたといわれぬといけない」と訓示した。工事期間3年2カ月余、奥村組渾身の奈良県庁舎は無事故無災害で1965年3月に完成。翌年10月、建築業協会（BCS）賞を受賞した。同賞の選考委員である村田政真氏は次のような選評を残している。「企画から設計そして施工の各分野にわたる一貫した熱意と積極的な協同のエネルギーが、見事にこの建築に凝縮したものと思う。」


奈良県庁舎（左は旧奈良県庁舎）

創業以来の大工事、池原発電所第2工区新設工事を受注

池原発電所の建設工事は、熊野川水系北山川の上流にダムを築き、延長わずか143mの水圧管路で地下発電所に導水、34万kWhの発電を行い約1.8kmの放水路によって再び北山川に放流する、当時東洋一の規模を誇る発電所を建設しようとするものであった。
4工区のうち、奥村組は地下発電所などを構築する第2工区を受注し、1962年3月31日着工した。
創業以来の大工事は着工から丸2年、鋼材5万5,000t、セメント6万8,000t、木材3万8,000石、延作業員数71万人、延労働時間676万時間を要した工事は1964年3月全てを完了した。


池原発電所全景

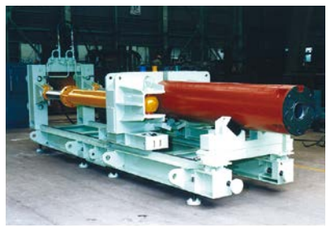
1965（昭和40年）
わが国初の泥水式シールド工法「OCMS工法」（Okumura Circulation Mechanical Shield）を開発

奥村組は各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。経済的で安全な上に短期間で施工できるシールド工法は、騒音防止や街の美化にも寄与し、急速に全国の都市に拡大した。シールド工法は幾多の研究者、施工者の間断のない努力で奥村組土木部門の中枢技術に育ち、起業主、研究機関から高い評価を得て会社の業績に大きく貢献する。


開発当初の泥水式推進機

1985（昭和60年）
スーパーミニ（超小口径泥水推進）工法を開発

スーパーミニ工法は、幹線から支線へ移行する都市の下水道事業などに対応するため奥村組が開発した超小口径推進工法。
海外への普及にも努め、1988年に西オーストラリア州水道局とスーパーミニ機販売および技術指導の契約を締結。同州の下水道工事で、到達精度が縦横とも15mm以内という抜群の成績を残した。1989年12月にはイギリスのマーカム社と技術供与に関する契約を締結。


スーパーミニ工法のシールド機

1986（昭和61年）
日本初の実用免震ビル完成
奥村組は免震のパイオニアとなった

免震の研究に着手したのは1980年である。当時世間では免震への関心は非常に低かったが、他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、免震技術の研究を進めた。
その成果として、日本初の実用免震ビルである技術研究所管理棟の建設にあたり、1985年11月に日本建築センターの免震評定を取得し、同年12月に建設大臣の認定を取得した。
奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると建設業界では免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。
技術研究所管理棟は日本の免震ビル開発競争の原点であり、奥村組は免震のパイオニアとなった。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

沿革ダイジェスト

CHAPTER 4

研鑽 さらなる技術の追求へ 1986〜

常に国内トップレベルを維持してきたトンネル技術。そして、1986年（昭和61年）にわが国初の実用免震ビルを建設して以来、高度化を進めている免震技術をはじめ、超高層建物の建設技術や室内環境制御技術など、着実に実績を積み重ねながら、さらなる最先端技術の研究開発に取り組んでいる。また近年重要視されているリサイクルやリニューアル、汚染土壌対策といった環境保全に向けた技術の開発など、その取り組みを広げている。

1996（平成8年）
世界初、国宝を守る免震展示ケース



奈良国立博物館に納入した免震展示ケース

2000（平成12年）
世界初、灯台のレンズ免震装置


灯台レンズ用免震装置

2001（平成13年）
世界初、全断面斜坑TBMで貫通

神流川発電所は、東京電力が群馬県多野郡上野村に計画した最大出力270万kWの純揚水式発電所である。当社が担当したのは、勾配48度の斜坑を含む掘削径6.6m、延長935mの水圧管路の施工であった。
長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。
後に、全断面斜坑TBMによる掘削の実用化などの業績により2005年度土木学会技術賞を受賞した。


神流川発電所工事の長大斜坑

2001（平成13年）
ハニカムセグメントを用いた同時施工が国土技術開発賞最優秀賞を受賞

シールドトンネルの急速施工を実現するため、シールド掘進とセグメント組立の同時施工の研究過程で開発したわが国で初めての六角形のセグメントである。組立後の形態が蜂の巣（honeycomb）状であることから「ハニカムセグメント」と命名した。


安威川流域下水道摂津高槻雨水汚水幹線

2002（平成14年）
北海道初の超高層免震マンションを建設

十勝沖地震（2003年）で優れた免震効果を発揮。


アイビーハイム札幌ツインタワー

世界最大の泥土圧シールド機を使用

首都高速中央環状新宿線SJ51〜53工区（内回り）トンネル工事を受注。世界最大級の泥土圧式シールド機（外径12.02m）でハニカムセグメントを用いて建設した。


世界最大級の泥土圧シールド機（外径12.02m）

2004（平成16年）
パッシブリズミング空調システム、国土技術開発賞優秀賞を受賞

室温と炭酸ガス濃度を検知し空調機のON/OFF制御により省エネルギー化を実現。

2006（平成18年）
三重県立熊野古道センターが竣工


熊野古道センター

「三重県立熊野古道センター」は世界遺産に登録された『熊野古道』の玄関口に位置し、歴史・文化・風土などその魅力を全国に発信するとともに、地域振興を担う東紀州の集客交流を図る拠点施設として計画された。
135mm角の木材を接着剤を使わずに組み合わせて構築した建物であり、木材資源の活用と森林資源の活性化に資する試みが高く評価された。
本建物は、第13回公共建築賞、JIA優秀建築賞（2009）、日本建築学会作品選奨（2009）、第49回BCS賞、第40回中部建築賞を受賞した。

CHAPTER 5

前進 新時代を築く 2007〜

連綿と受け継ぎ進化させてきた土木・建築技術を縦横無尽に活かし、国内・海外の大工事をつぎつぎ施工。アクティブ消音技術、いっそう深化させた免震技術など、未来を支える研究開発も大きく開花した。未曾有の大災害となった東日本大震災にも、技術力を惜しみなく注いで支援の手をさしのべ復旧に貢献した。高い志と一歩先を行く取り組みで常に時代をリードしてきた奥村組は、これからも、いつの日も、果敢に前進をつづける。


奥村記念館

2007（平成19年）
創業100周年

創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。

台湾桃園国際空港MRT空港線を受注

1979年に開港した桃園国際空港は年間利用客数4,500万人を超える台湾の空の玄関口である。交通手段がバスやタクシーしかなかったことから、利便性の向上を図るべく、空港アクセス鉄道が計画された。
当社は、この空港アクセス鉄道工事のうち、空港直下を縦断する鉄道トンネル工事を受注した。巨大な礫が出現する厳しい地質条件であったが、工事を無事に完成させた。これが台湾のトンネル施工技術の発展と建設業界の未来の開拓に貢献したとして、当社は2010年台湾公共工事の最高栄誉「金質奨特有奨」を受賞した。


泥土圧シールド機8台を駆使して施工


貫通後のシールド機

2011（平成23年）
東日本大震災発生直後からの復旧・被災地域支援

岩手県山田地区・久慈地区の災害廃棄物破砕・選別等業務委託工事を担当し、土木学会特別賞を受賞。


山田地区・機械および人力による廃棄物選別状況

2014（平成26年）
アクティブ消音技術を開発

建設機械や産業機械から発生する騒音をスピーカーから出る音で打ち消すアクティブ消音技術を開発。
日経テクノロジー展望2020 世界を変える100の技術（日経BP社）に掲載。

2016（平成28年）
技術研究所管理棟において、竣工30年目の免震性能を実験により確認。

30年前に建てられた日本初の実用免震ビルである奥村組技術研究所管理棟、その建物全体をジャッキで水平方向に10cmスライドさせ、ビルそのものを揺らす免震実証実験を実施。示されたデータは設計時の想定内に十分おさまるもので、現在もなお、免震装置が確かな安全性能を保っていることが証明された。公開実験の様子は、テレビ、ネットニュースなどに数多く取り上げられた。さらに、この30年にわたる研究成果が評価され日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。



2016年10月20日の日本経済新聞朝刊に掲載された15段広告

2017（平成29年）
奈良県総合医療センターが竣工

地域医療を支える高度総合医療病院を免震構造で建築。


奈良県総合医療センター

価値創造プロセス

当社グループは、これまでの歴史の中で、『「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGs※が目指す「共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

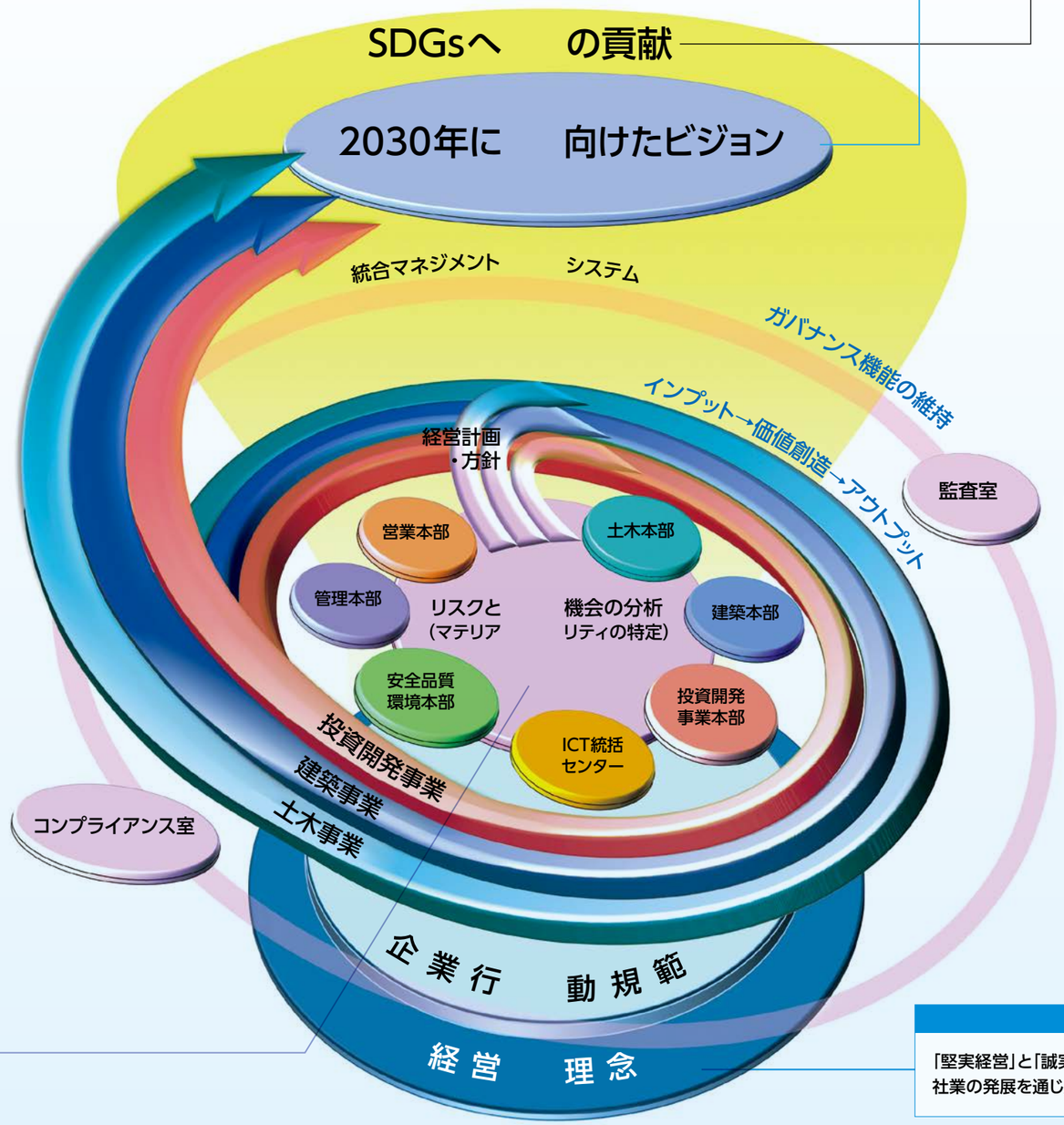
当社グループの事業活動は、創業以来、培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業を通じてさらなる価値を創造した上で、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。

2030年に向けたビジョン

- 企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
- 持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
- 人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※SDGsとは
2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことです。世界をより良くするための 17の目標、169のターゲットから構成され、2030年までの達成を目指し、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
SDGsは、国際的に取り組みが進められている普遍的な目標であり、当社グループも積極的に取り組んでいます。



INPUT

価値創造を支える経営資源

財務資本

- 強固な財務基盤
- 自己資本比率（連結）53.1%（2020年3月期）

物的資本

- 全国の本支社店、営業所
- 技術研究所
- 建設資機材等製造工場 2ヵ所（奥村機械製作）

知的資本

- 技術力
- 特許
- ノウハウ

人的資本

- 従業員（連結）2,093人（2020年3月末）
- 土木/建築/投資開発の総合力

社会関係資本

- 顧客
- 協力会社
- 施工実績
- 歴史、営業年数
- ブランド
- 企業文化

OUTPUT

事業活動を通じ、創造した実績

完成工事

- 工事実績（土木事業P27、建築事業P29）

業績【連結】（2020年3月期）

- 売上高　226,371百万円
- 営業利益　11,516百万円
- ROE　6.0%

配当（2020年3月期）

- 年間配当金　143円
- 総還元性向（連結）92.8%

投資

- 不動産投資
- 新事業投資
- 設備投資

従業員

- 雇用の継続
- 従業員教育
- ノウハウ・技術の蓄積

地域・取引先

- 雇用の創出
- 良質な社会基盤の構築
- 社会貢献活動

環境

- CO_2排出の抑制
- 生態系の保全

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

お客さま
顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供

従業員
多様な人材が活躍できる職場環境

協力会社
信頼関係に基づく継続的な相互連携

株主・投資家
中長期的な株主価値の向上

社会・地域
まちづくりを通じた社会・地域への貢献

地球環境
人と地球に優しい環境の創造と保全

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ（重要課題）

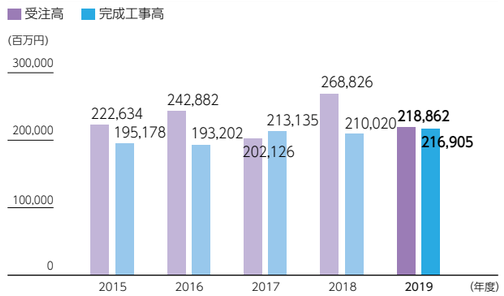
- レジリエントなインフラ整備への貢献
- 環境に配慮した設計・施工
- 働き方改革の推進

経営理念

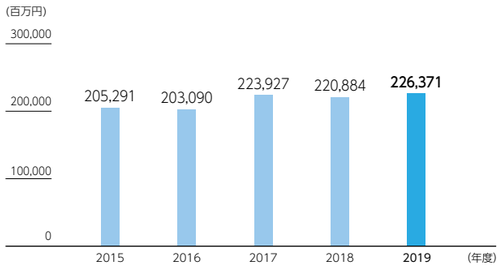
「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する

連結財務ハイライト

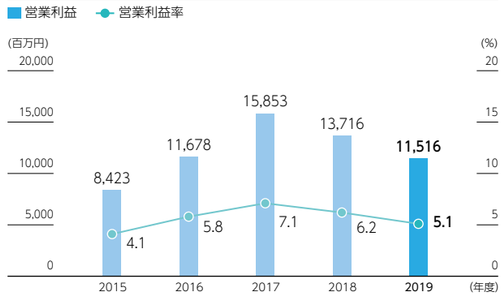
受注高※1・完成工事高



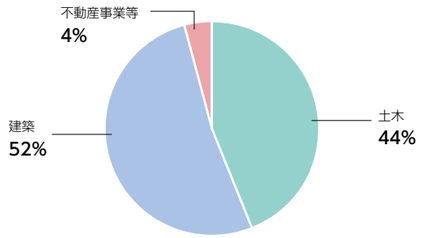
売上高



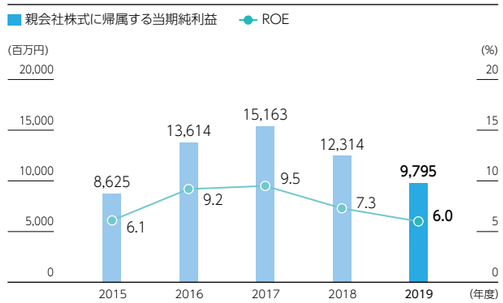
営業利益・営業利益率



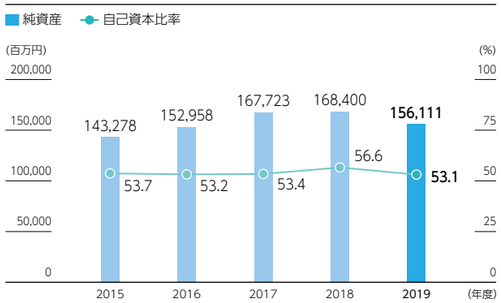
売上構成比率(2019年度)



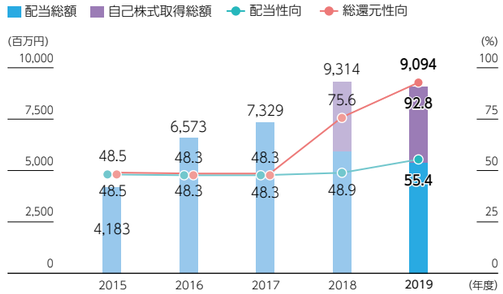
純利益・ROE



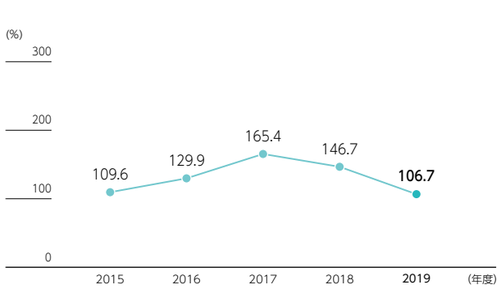
純資産・自己資本比率



配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



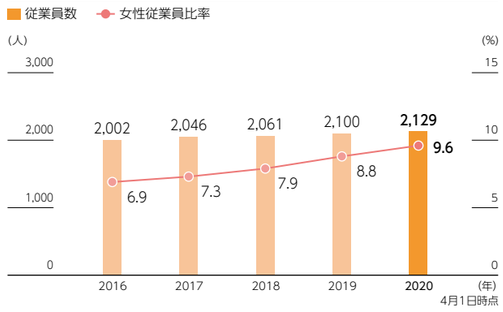
株主総利回り※1※2



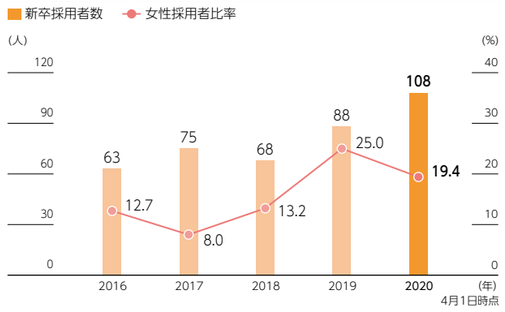
※1:受注高、株主総利回りについては個別ベースにて表記
※2:株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2014年度末日の株価を基準とする)

非財務ハイライト

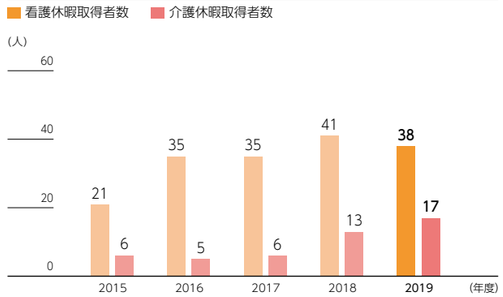
従業員数・女性従業員比率



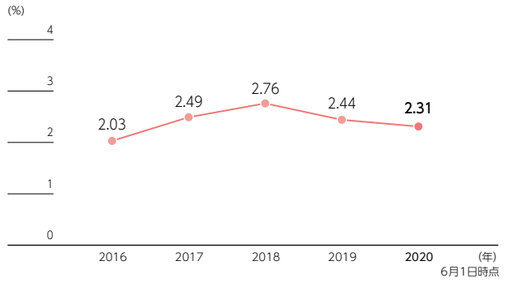
新卒採用者数・女性採用者比率



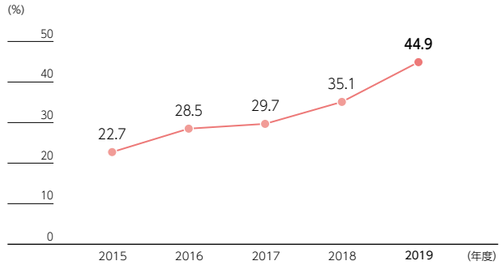
看護休暇・介護休暇取得者数※3



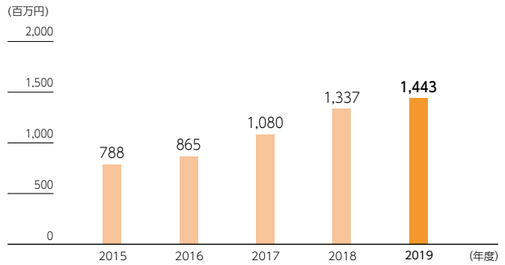
障がい者雇用率



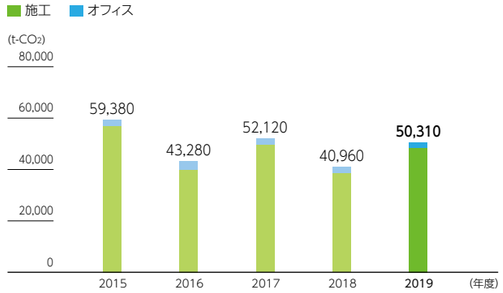
年次有給休暇取得率※4



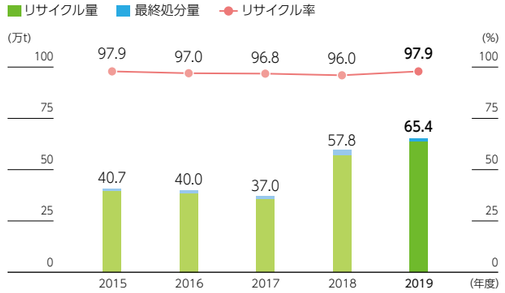
研究開発費



CO_2排出量



建設廃棄物の発生量・リサイクル率



※3:年度内に、1日以上の看護休暇および介護休暇を取得した労働者の人数。
※4:{(取得日数計)/(付与日数計)}×100(%) 但し、付与日数には繰越日数を含まない。

トップメッセージ



創業以来の歴史を価値創造の源泉とし、未来に向かって歩み続けます

歴史を振り返って

当社グループは1907年に創業し、『「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念のもと、土木事業、建築事業等を展開しています。創業者である奥村太平は、戦時中に解体された大阪のシンボル通天閣の再建を願う地元の人々の熱意に応え、1955年に、社運をかけて二代目通天閣の工事を受注しました。創業者の「社会に貢献する」という思いを受け継ぎ、当社グループはこれまでの歴史の中で、数々の社会資本の構築に携わり、災害時においては、復旧・復興工事に尽力するなど、一つ一つの事業を着実に積み重ねてきました。その過程において、「堅実経営」により社会の持続的な発展に貢献するための財務基盤を強固なものとする一方、「誠実施工」を貫くことで、多くのお客さまからの信頼を獲得できたのではないかと考えています。当社グループの事業は、お客さまをはじめ、従業員や協力会社などの、多くの方々によって支えられており、これまで築いてきたステークホルダーの皆さまとの信頼関係こそが価値創造の源泉であると考えています。

未来に向かって

社会の持続的な発展に貢献し、当社グループに関わる全ての人と共に成長し続けたいという思いから、当社グループは、2019年4月に「2030年に向けたビジョン」を策定しました。「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」という3つのビジョンは、当社グループとしての将来のありたい姿を示しています。

昨今、激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、これまで想定されていなかったようなリスクが次々と顕在化しています。また、ESGへの要請の高まりに代表されるように、企業が果たすべき役割も多様化してきました。時代により、求められるものは変化してきています。

今後訪れる時代の変化の中でも、先に挙げた経営理念を守り続け、将来を見据えた道標である「2030年に向けたビジョン」を全ての役職員と共有しながら、事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けていきたいと考えています。当社グループは、先人たちのこれまでの思いを継承しながら、これからも未来に向かってしっかりと歩みを進めていくことをステークホルダーの皆さまにお約束します。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では「人命尊重」「安全最優先」を基本とし、全社一体となって、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境の形成に努める。
3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努める。
4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努める。
5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進する。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。

全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に努めるものとする。

トップメッセージ

中期経営計画（2019～2021年度）の進捗について

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初の取り組みとして、2019年4月に「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画（2019～2021年度）」を策定しました。計画初年度である2019年度は、これらの事業戦略の基本方針に則り、次のとおり取り組みを進めてきました。

まず、「企業価値の向上」について、具体的には、営業力の強化に向けて、営業活動のさらなる充実と、全社的・組織的な顧客対応力の向上を目的に営業本部を新設（2020年4月1日付）することにしました。今後は、より多くのお客さまに当社グループが保有するさまざまなソリューションを提供できるよう努めていきます。また、ICTを用いた生産性の向上を目指した取り組みについて、全社的な対応をより強化するため、ICT戦略室と情報システム部等を統合し、ICT統括センターを新設（2020年4月1日付）することにしました。ICTに関連した技術開発では、国土交通省が公募した「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」（通称：PRISM）において、AIを用いたシールド工事を提案し、工事所での試行を基に、最終的に最高ランクの「A評価」を獲得しています。近年、建設分野では、ICTを用いた新しい設計・管理手法が実現しつつあるため、ICT統括センターにて生産プロセスへの適用拡大を図り、生産性の向上を目指しています。

次に、「事業領域の拡大」について、新規事業としてバイオマス発電事業に参入しました。2019年10月に北海道石狩市において発電所の建設に着手し、地域の皆さまや関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2022年8月の運転開始を目指しています。

さらに、「人的資源の活用」について、創業115周年となる2022年に向けた働き方改革のアクションプランに基づき、工事所の週休2日（4週8閉所）の実現に向け、2019年度は4週6閉所以上の定着を図ってきたほか、休日・休暇取得の推進、所定外労働時間の削減に取り組んできました。また、多様な人材の活躍に向けて、多様な働き方を選択できる制度の充実にも取り組むなど、働き方改革への積極的な取り組みを進めるとともに、全ての社員が、その持てる力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

中期経営計画の達成に向けて

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、内外需共に停滞が続くとみられることから、当面は厳しい状況で推移するものと思われます。建設業界においては、政策効果を背景に、公共投資は一定の底堅さを維持すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業の設備投資動向や、工事の中断等による業績への影響が不透明であることなどから、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた機動的な対応をとりつつ、事業を継続していく所存であり、「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画（2019～2021年度）」の達成に向けた取り組みを展開しています。

具体的には、建設事業において、今後の需要増加が見込まれる防災・減災対策分野、維持管理・更新、リニューアル分野の強化、業界における競争力の強化や生産性の向上に資する技術開発の推進、多様化する顧客ニーズに応える設計・施工によるソリューション提案力の強化などに引き続き取り組んでいきます。不動産事業においては、優良な収益不動産の取得や開発事業の取り組みを強化するとともに、環境への配慮からリノベーションなどのストック活用にも取り組んでいきます。その他、収益基盤の多様化を目指し、PPP/コンセッションの推進や、エネルギー事業などの新規事業にも積極的に取り組んでいきます。また、工事所の4週8閉所の定着、休日・休暇取得の推進、所定外労働の削減など、働き方改革を着実に進めていきます。

ESG/SDGsに関わる取り組みについて

2015年に国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択されてから、企業も事業活動を通して社会課題の解決に貢献していくべきという機運が高まっています。当社グループが策定した「2030年に向けたビジョン」は、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するための将来のありたい姿を示したものであり、まさにSDGsが目指す持続的な共生社会と目的を一つにするものであることから、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループは2020年3月にESG/SDGs推進委員会を新設し、ESG/SDGsに関わる全社的な取り組みを強化しました。ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、ESG/SDGsに関わる重要課題（マテリアリティ）として、「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」の3つを特定し、各事業部門における中期経営計画の施策等にこれらの課題解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進します。

環境への配慮について

当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」という基本理念のもと、2020年度を初年度とする「環境中期計画2020」を推進しており、地球温暖化対策や生物多様性の保全などに取り組んでいます。2020年2月には、環境に配慮した設計・施工技術を普及展開するため、当社グループの技術研究所管理棟をZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化改修しました。これにより、本建物はNearly ZEBの認証を取得し、当社グループはZEBリーディング・オーナーに認定登録されました。これからも、環境に配慮した取り組みを展開していきます。

2030年に向けて

建設事業は、長期的には国内の人口減少にともない、ますます企業間の競争が厳しくなると捉えています。建設需要の内容についても、構造物を新設する工事から、老朽化した施設の維持管理や更新にシフトしていくと予想しています。

そのような中、私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人と共に豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えています。2030年に向けたビジョンの実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、当社グループのコーポレートレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申しあげます。



ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESGへの取り組みを強化しています。

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組む考えです。

具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを想定することにより、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。以下の表のSDGsアイコンの大きさは、SDGsの観点における当社グループの課題の重要度を示しています。

ESG	SDGs		ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題※2
S	9 11	リスク	**地震や台風などによる大規模災害の発生**	**インフラの破損による生活および産業基盤の劣化**	**レジリエントなインフラ整備への貢献**
E	15 13 14 6 12	リスク	**環境に配慮しない開発による自然環境の破壊**	**生態系の破壊や水源の汚染**	**環境に配慮した設計・施工**
E	12 14 15	リスク	建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少にともなう持続可能性の減退	リサイクルによる廃棄物の抑制
S	8	リスク	危険をともなう労働環境	労働者のモチベーションの低下	安心安全な労働環境
S	11	リスク	空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害	不動産ストックの有効活用
S	5 8 6 10	リスク	労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の雇用機会の損失	ダイバーシティ経営の推進
E	13 11	機会	建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	建築物の省エネルギー設計
S	8 9	機会	ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	ICTによる技術力と生産性の向上
S・G	9 11	機会	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	施工品質の確保・高度化
E	7 13	機会	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO_2排出量の少ない発電方式の普及	再生可能エネルギー事業の推進
S・G	17	機会	SDGs達成に向けた地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	地域社会・企業との連携
S	8 3	機会	**業務効率化による長時間労働の削減**	**建設業の魅力の向上と従業員の健康増進**	**働き方改革の推進**
S	8	機会	働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	ディーセントワークの推進

※1　リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。
※2　ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は**緑文字**で示しています。

マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、以下のプロセスにより特定しています。

①課題の抽出
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しました。

②課題の優先付け
抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。

③マテリアリティ(重要課題)の特定
ESG/SDGs推進委員会により、重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)として特定しました。

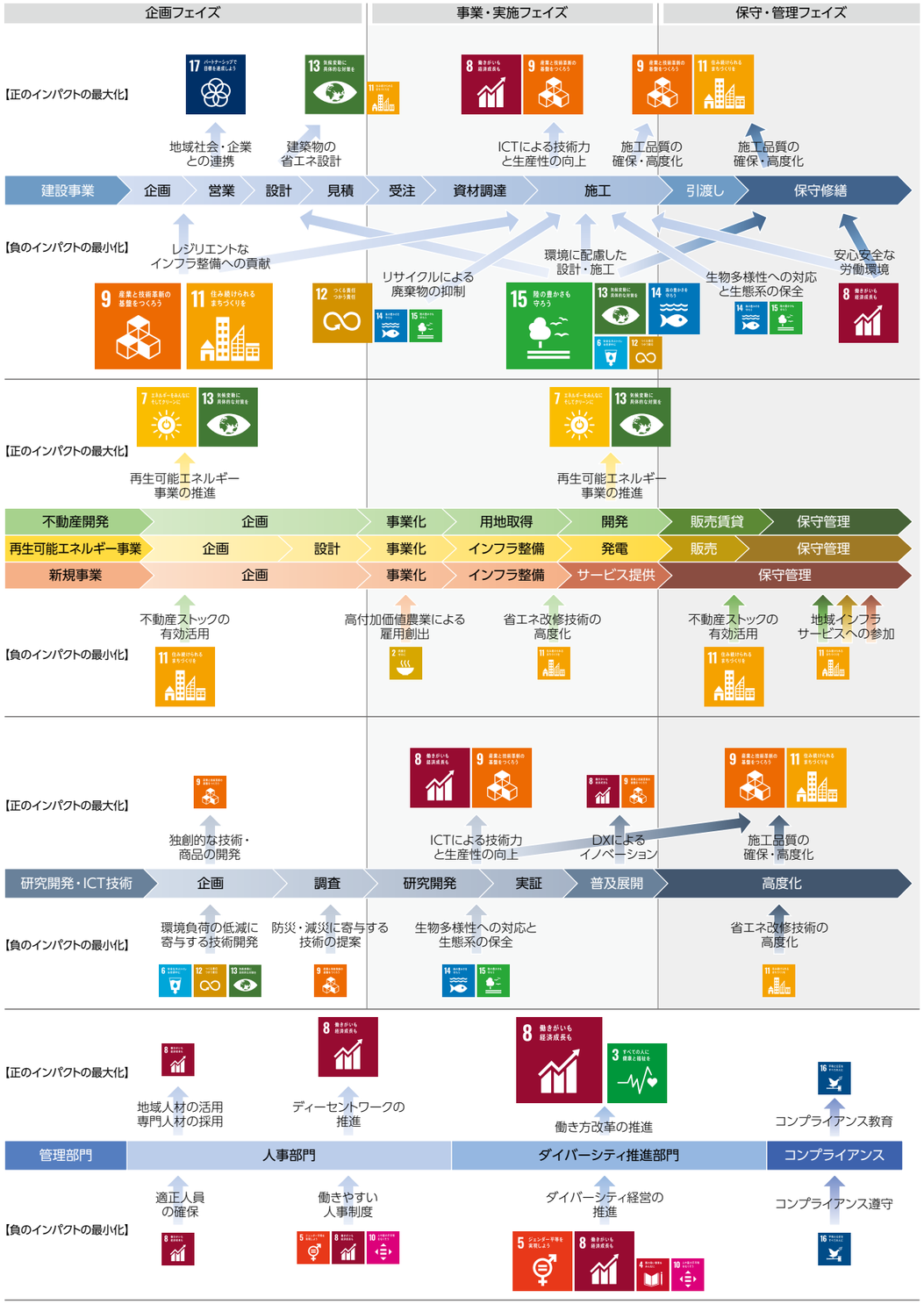
ESG/SDGs推進体制

当社グループは、ESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の体制によりESG/SDGsに関わる取り組みを推進しています。

ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。



SDGsマテリアリティマッピング



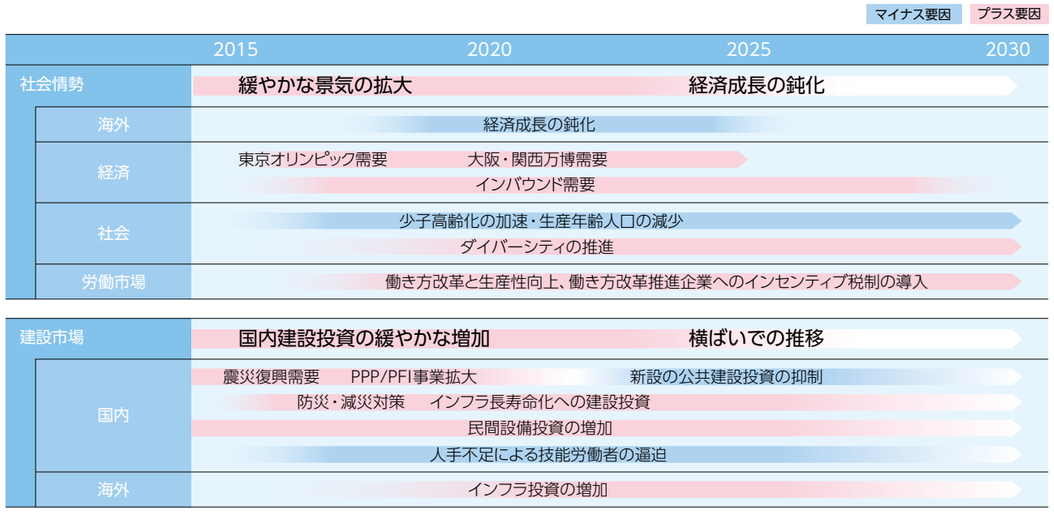
中期経営計画（2019～2021年度）

中期経営計画（2019～2021年度）の概要

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初のステップとして、2019年4月に「中期経営計画（2019～2021年度）」を策定しました。その概要は以下のとおりです。

事業環境認識

「中期経営計画（2019～2021年度）」を策定するにあたり、今後の事業環境の見通しを以下のように想定しました。



経営上の重要課題

このような事業環境認識から、当社グループが取り組むべき長期的な経営上の重要課題を以下のように抽出しています。

- 資本効率を高める
- 防災・減災、インフラ長寿命化、PPP/PFIなどの新たな需要に対応する
- 建設投資の抑制を見据え、建設業以外の収益の柱を創出する
- 将来を担う人材を確保するため、働き方改革を推進し、企業の魅力を高める
- 工事の安全を確保する
- コンプライアンスを徹底する
- ESG/SDGsを経営戦略に統合する

事業戦略

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画（2019～2021年度）」において、事業戦略を以下のように定めています。3つの基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成となっており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。

基本方針1
企業価値の向上
- 営業力の強化
- 技術優位性の構築
- ESG※への取り組み強化

基本方針2
事業領域の拡大
- 不動産事業の強化
- 新規事業への参入
- 海外事業基盤の構築

基本方針3
人的資源の活用
- 働き方改革
- 多様な人材の活躍
- 教育の強化

※Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）

投資計画および資本政策

「中期経営計画（2019～2021年度）」において、投資計画および株主還元政策を以下のように定めています。投資計画は「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額400億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画（2019～2021年度の3年間）

企業価値の向上	技術開発　ICT活用　企業の認知度向上
事業領域の拡大	不動産事業　新規事業
人的資源の活用	人材育成　業務効率化

総額 400億円

2019年度からの株主還元政策

総還元性向※（連結）：50%以上
- 配当性向（連結）：30%以上（または安定配当1株当たり45円）
- 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

主要数値目標

「中期経営計画（2019～2021年度）」において、計画の最終年度となる2021年度の主要数値目標を以下のように定めています。

自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率（ROE：当期純利益／自己資本×100）については、2021年度の目標を6%以上としていますが、2030年に向けてROE 8%以上を目指しています。

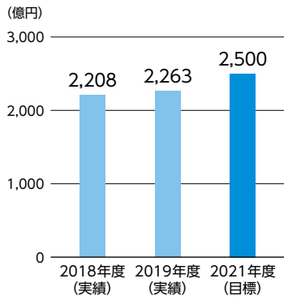
連結項目	売上高	営業利益（営業利益率）	経常利益（経常利益率）	ROE
2021年度（目標）	2,500億円	150億円（6.0%）	160億円（6.4%）	6%以上

中期経営計画（2019～2021年度）の進捗状況

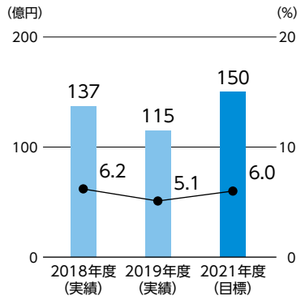
2019年度のわが国経済は、海外経済の減速が続くなか、消費税率引き上げや自然災害の影響による下押しに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、停滞感が急速に強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資を中心に建設投資が底堅さを維持したことから、総じて見れば安定した経営環境が続きました。

当社グループの連結売上高は2,263億円、連結営業利益（率）は115億円（5.1%）、連結経常利益（率）は132億円（5.9%）でした。

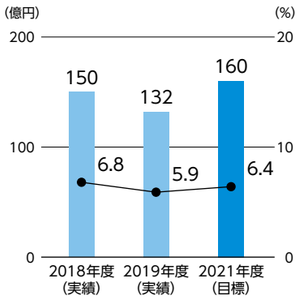
連結売上高



連結営業利益（率）



連結経常利益（率）





特｜集 1

働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

2019年に改定された政府の「SDGs実施指針」には、8つの優先課題が掲げられています。その一つにある「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」。これは「働き方改革」に取り組み、「ダイバーシティ経営」を推進し、「ディーセントワーク」を実現することにより達成されると考えています。

「働き方改革」の着実な実施

わが国は、少子高齢化により生産年齢人口が減少しており、建設業においても将来の人手不足が懸念されています。当社グループは、社員一人一人のワーク・ライフ・バランスを実現させるとともに、建設業の魅力を向上させ、将来を担う人材の確保を図るため、「働き方改革」を推進しています。

「OKUMURA LIFE WORK PLAN 115」で取り組むワーク・ライフ・バランス

2018年度から段階的に取り組んでいるアクションプラン「OKUMURA LIFE WORK PLAN 115」では、「工事所の週休二日（4週8閉所）」の実現、および「休日・休暇等の計画的取得推進」や「所定外労働時間の削減」による長時間労働の是正を目標としています。

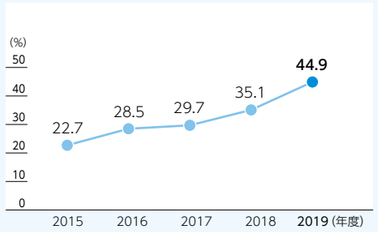
2019年度は、発注者の理解を得て、協力会社と共に、第2・4土曜日を統一閉所日として定着させる運動を展開した結果、2019年度目標の4週6閉所達成率は約8割となり、4週8閉所に向けて着実に前進しています。

また、2019年4月に施行された改正労働基準法により「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が義務付けられたこととも相まって、年次有給休暇取得率、社員1人当たりの平均休日・休暇取得日数共に、大きく上昇しました。

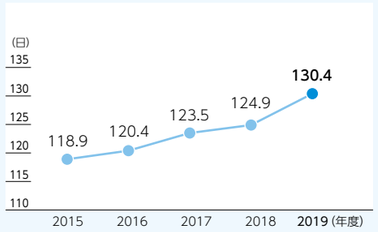


日建連の「建設業週休二日」ポスター

年次有給休暇取得率※1



休日・休暇取得日数※2



※1 {(取得日数計)/(付与日数計)}×100(%)ただし、付与日数には繰越日数を含まない

※2 社員一人当たりの年間休日・休暇取得日数の平均

「ダイバーシティ経営」の実践

ダイバーシティ経営とは、多様な人材を積極的に活用し、企業の競争力の向上につなげる経営上の取り組みのことです。当社グループは、多様な属性に応じた柔軟な働き方の実現に向けて制度を充実させています。

それぞれの事情に応じた柔軟な働き方の選択

当社グループでは、社員一人一人が、その抱える事情等に応じた働き方を選択できるよう制度の充実を図っています。

育児や介護、本人の疾病治療等のために異動（転勤）が難しい社員については、本人が望む拠点からの異動がない働き方を選択できる制度を設けています。さらには、「仕事と育児」、「仕事と介護」を両立しながら安心して働けるよう、育児・介護に関する諸制度については、いずれも法定以上に支援する内容としているほか、それぞれの制度を分かりやすく説明するために作成した「ハンドブック」を用いて、社員全員に周知し、管理職には制度利用への理解を促したことにより、徐々に育児・介護制度の利用者が増加しています。

個々の属性を問わず、働く意思を持つ全ての人材が活躍できるよう、今後とも取り組んでいきます。



「ディーセントワーク」の実現に向けた取り組み

ディーセントワークとは、ILO（国際労働機関）が提唱している「人間らしい、働きがいのある仕事」のことです。当社グループは、全ての社員が、その能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

「同一労働同一賃金」等の実現から促進される働きがいの向上

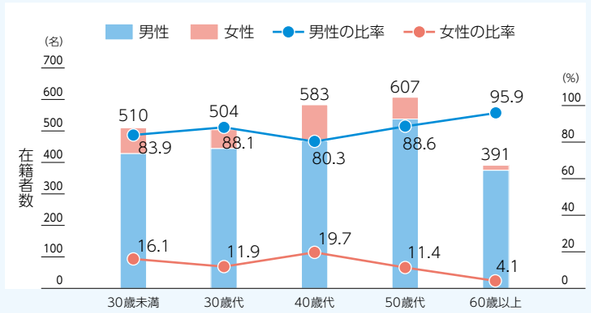
2020年4月より、同一企業内において雇用形態に関わらない公正な待遇の確保を目的とする、いわゆる「同一労働同一賃金」が導入されています。

当社グループでは、正規雇用者と非正規雇用者との間における不合理な待遇差の解消を図るとともに、正規雇用者については、定型的・補助的な業務が主であった「一般職」を「総合職」へと統合し、自らが働く場所を選択することができる「地域限定型」、「全国型」の2つの系統に分類することとしました。これにより、社員一人一人が、自由度を持って自らの働き方を選択できるようになりました。併せて、定年後の再雇用制度における処遇も見直し、意欲と能力に応じて働き続けられる環境づくりにも力を入れています。今後も、誰もが個々の属性に縛られることなく、常にやりがいをもって働くことができるよう取り組んでいきます。

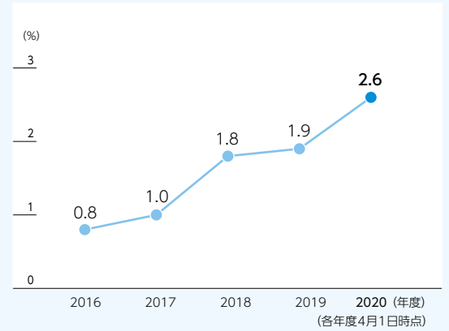


「けんせつ小町」メンバー

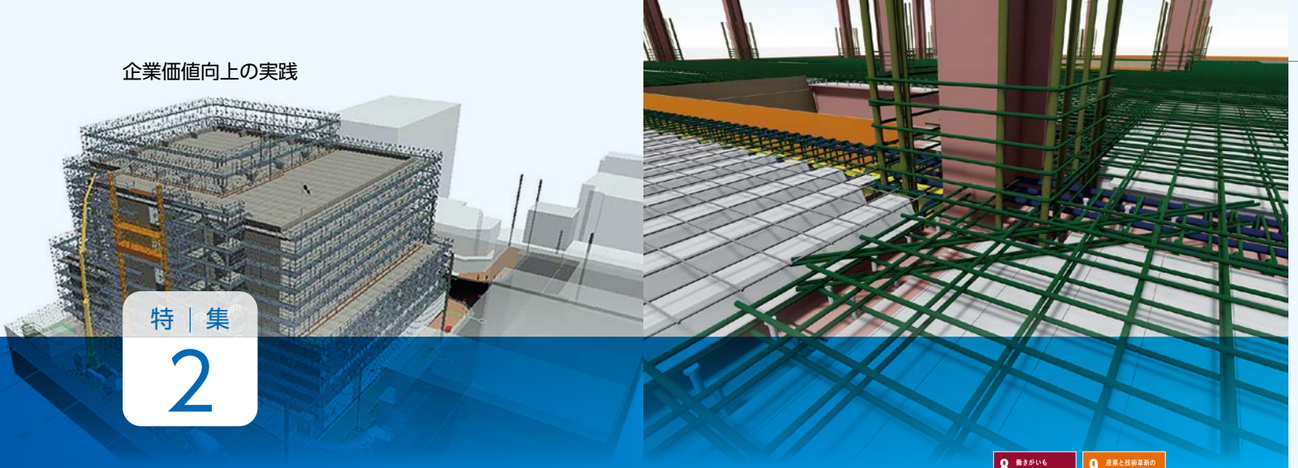
年代別在籍者数および男女比率（2020年4月1日現在）



管理職に占める女性の割合



(各年度4月1日時点)



特｜集 2

ICTによる技術力と生産性の向上

当社グループは、ICTによる生産性の向上を目指し、全社的にその取り組みを強化するため、2020年4月より、ICT統括センターを設立しました。近年、ICTの進歩により建設分野においても、これまで把握困難であった情報が容易に取得できるようになり、全く新しい施工管理手法が実現しつつあります。異業種パートナーとも積極的に連携し、保有技術とICTを活用することにより、技術力と生産性の向上を目指します。

BIM※1活用による生産性向上への取り組み

積極的なBIM/ICT活用による生産性の向上と情報発信

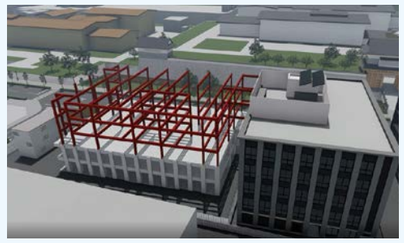
国土交通省発注の鹿児島第3合同庁舎建築工事において、施工計画や施工手順を精密な3次元BIMモデルを用いて見える化することで、施工者の合意形成に役立てました。

また、建築、電気、機械など、異なる専門工事の3次元BIMモデルを統合することにより、専門工事相互の干渉チェックにとどまらず、発注者、設計事務所および施工者間のコミュニケーションが効率化され、生産性向上を実現しました。

さらには、建設地が鹿児島の歴史・文化・観光を代表する「歴史と文化の道地区」内にあることから、3次元BIMモデルを活用して、新しい庁舎の景観や工事の過程などを見える化した動画を制作し、広く社会に向けて情報発信しています。

工事概要および動画はコチラ

工事名：鹿児島第3合同庁舎(30)建築その他工事
施工場所：鹿児島県鹿児島市



3次元BIMモデルを用いて施工計画を見える化

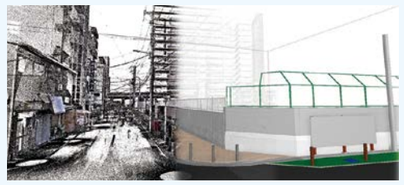
先進デバイスの活用による仮設計画と合意形成

大阪社会医療センター付属病院建設工事においては、周辺環境を3次元レーザースキャナで計測し、点群により見える化することで、3次元BIMモデルの総合仮設計画を作成しました。

制限のある工事条件下での大型車両の通行や搬入ルートの検討に役立てています。揚重機の配置やスラブ補強範囲、さらに工事ステップ毎の作業量の把握や安全計画にも活用し施工者間の合意形成を図っています。

また、3次元BIMモデルの高精細な画像は、外装の検討やVRによる病室のデジタルモックアップなどにも幅広く応用でき、発注者をはじめとする関係者間におけるコミュニケーションの効率化にも活用しています。

工事名：大阪社会医療センター付属病院建設工事
施工場所：大阪府大阪市



3次元レーザースキャナを施工計画に活用



BIMモデルによる総合仮設計画の検討

※1 BIM：Building Information Modelingの略称。建築工事に適用され、建物情報を3次元でデジタルモデル化する手法で、設計段階から施工、建物管理に活用される。

未来につながる技術の推進

4次元シミュレーションによる施工計画

CIM※2モデルに工程データを連動させ、時間の経過に合わせて工事の進捗を把握できるようにした4次元シミュレーションシステムを開発し、大阪駅北側のうめきた2期地区において当社が施工する東海道線支線の工事に適用しました。工事延長735mを35ブロックに分割し、複数ブロックを同時施工する工事であるため、本システムを活用することで、工程の進捗に合わせた施工ブロック間の調整や工区全体の工程管理を効率的に実施しています。また、隣接する鉄道や道路の跨線橋直下の狭隘な作業空間に重機モデルを配置して4次元シミュレーションを行うことで、跨線橋との接触防止を行うための詳細な施工計画に役立てています。

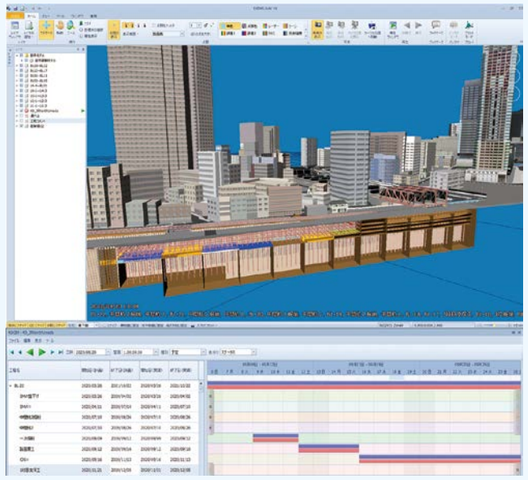


吊荷重の検討



重機配置シミュレーション

工事名：東海道線支線北1地区T新設他工事
施工場所：大阪府大阪市



4次元シミュレーション

AIを用いた品質の向上

国土交通省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト(PRISM※3)」の助成を受け、東京都下水道局発注の工事において「シールド方向予測AIと操作シミュレーション」を試行しました。シールドマシン掘進時に得られるさまざまなデータをAIで分析し、今後シールドマシンが掘り進む方向の予測や操作シミュレーションを行うことで、操作の与える影響を加味した方向予測が可能となります。これにより、不要な方向転換が軽減され掘進精度が向上することで、トンネルの耐久性向上や水の流れが滑らかになる効果が得られるだけでなく、シールドマシンの運転を容易にします。近い未来にはシールドマシンの自動化施工の実現につなげたいと考えています。



シールドAI方向予測と操作シミュレーション概要図

※2 CIM…Construction Information Modeling/Managementの略称。土木工事に適用され、設計段階から施工、維持管理まで3次元モデルの活用により、一連の建設生産システムの効率化を図るもの。
※3 PRISM(プリズム)…内閣府により創設された官民研究開発投資拡大プログラムのこと。





特｜集 3

持続可能な社会に寄与する環境に優しい技術と取り組み

当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に、建物の快適な室内環境を維持しながら消費するエネルギー量を大幅に削減する『省エネ技術』と、太陽光発電などによりエネルギーを創り出す『創エネ技術』への取り組みを進めてきました。省エネと創エネを組み合わせ、エネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の実現に貢献する「ZEBプランナー※1」、「ZEBリーディング・オーナー※2」として、環境に優しい技術の普及に努めています。

技術研究所管理棟をNearly ZEBのオフィスとして改修

Nearly ZEBの評価を取得

日本初の実用免震建物である奥村組技術研究所管理棟（1986年竣工）をZEB化改修し、2020年2月より供用を開始しました。この改修により、建物の一次エネルギー消費量を基準値に対して55%削減し、太陽光発電による創エネ分を加えて一次エネルギー消費量を76%低減しました。

2017年度に受注した「CROSS DOCK HARUMI(大塚倉庫株式会社 晴海ビル改修工事)」に次ぎ2件目のZEB化改修実績であり、今回は一次エネルギー消費量を大幅に削減したことによりBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)認証でNearly ZEBの評価（BEI※3=0.24、最高ランク「☆☆☆☆☆」）を取得しました。今後、一次エネルギー消費量、室内環境（温度、湿度、照度等）のモニタリングを通じた要素技術の省エネ効果の検証に加え、執務者へのアンケート調査等を実施し、快適性について検証していきます。

本事業は、「2019年度業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO_2促進事業」のうち「ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」における「『ZEB』・Nearly ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」（一般社団法人 静岡県環境資源協会）に採択されています。

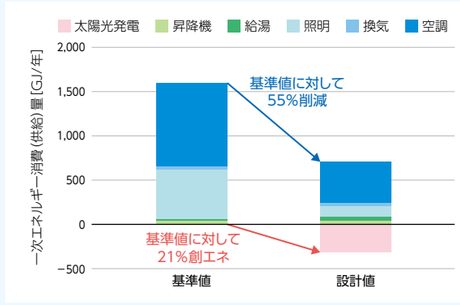
※1 ZEBプランナー：ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用して、ZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を広く公表する事業者のこと。一般社団法人 環境共創イニシアチブにより公募・認定登録される。
※2 ZEBリーディング・オーナー：自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公表する先導的建築物のオーナーのこと。一般社団法人 環境共創イニシアチブにより公募・認定登録される。
※3 BEI：建築物の省エネルギー性能を評価する指標で、（設計一次エネルギー消費量／基準一次エネルギー消費量）で表す。





奥村組技術研究所管理棟

管理棟の設計一次エネルギー消費（供給）量



ZEBリーディング・オーナーに登録

ZEBリーディング・オーナーとして脱炭素社会へ貢献

技術研究所管理棟のZEB化改修により、一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募するZEBリーディング・オーナーに認定登録されました。SDGs達成に向けた企業の取り組みが重視される中、今後さらにZEBへの関心が高まるものと考えています。当社グループは、本建物で得られた知見を生かし、ZEBプランナーとしてだけでなく、ZEBリーディング・オーナーとしても、ZEBの導入を検討しているお客さまへの積極的な展開を図るとともに、これらの活動を通じて脱炭素社会の実現を目指します。

ZEBリーディング・オーナーマーク

新たな環境技術の追求

3つの異なる室内空間を模した室内環境実験棟を新設

室内の快適性やウェルネス、省エネルギー性などの室内環境に関わるさまざまな要素を多面的に検証できる室内環境実験棟を、奥村組技術研究所に新設しました。室内環境実験棟は、オフィスや工場、集合住宅などの異なる室内空間を模した3つの実験室を備えています。



室内環境実験棟

● 室内環境実験室

南に面する開口部はさまざまなファサード（外装）に取り替え可能で、意匠性、快適性および省エネ効果を総合的に検証できます。

● 吹抜空間実験室

工場やアトリウムなど天井の高い空間を模しており、温熱・気流・音環境を検証できます。

● 床衝撃音実験室

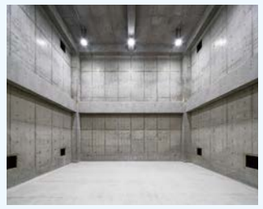
JIS規格に基づいた壁式構造箱型実験室と、多目的利用が可能な大型スラブ実験室を備えており、床衝撃音や固体伝搬音を検証できます。

これらの実験室を活用し、ニーズが高まっている室内環境関連の技術開発を推進するとともに、実験結果に基づいた設計提案を行うことで、これからも顧客満足度の高いサービスを提供していきます。





開口部を取り替えてさまざまなファサード（外装）を設置し、意匠性、快適性および省エネ効果を検証できる「室内環境実験室」



温熱・気流・音環境を検証できる「吹抜空間実験室」



床衝撃音・固体伝搬音を検証できる「床衝撃音実験室」（写真は、同実験室内の「壁式構造箱型実験室」）

管理本部

管理本部は、財務、経理、人事、法務、総務などの多岐にわたる業務を担当しており、経営の基盤を支えています。リスクをマネジメントし、成長の機会を逃さないように、全社の状況を把握しながら専門性を発揮することで、円滑な事業の運営に貢献していきます。

管理本部長メッセージ

当社グループは、今後も長期的に事業を継続し社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」を策定し、「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」という3つのビジョンのもと、長期的な観点から経営に取り組んでいます。「中期経営計画(2019～2021年度)」では、本ビジョンの実現に向けた事業戦略の基本方針として「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」の3つの方針を定め、3年間で400億円規模の投資を計画しています。また、積極的な投資と両立し、株主の皆さまへの着実な利益還元を実施すべく株主還元政策を見直していきます。



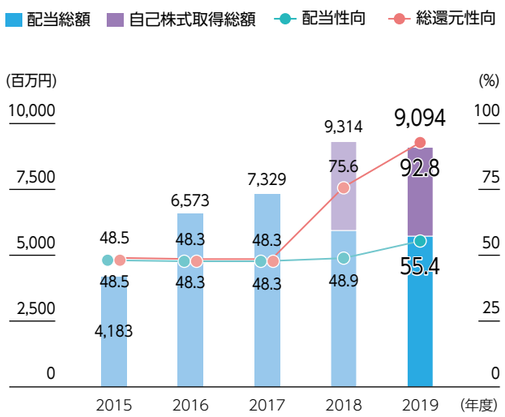
管理本部長　田中 敦史

株主還元政策

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題の一つと認識しており、健全な財務内容を維持しながら、最大限の株主還元を実施すべく、2019年度より連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上(業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする)を株主還元の基本方針とし、併せて中間配当制度を導入しました。

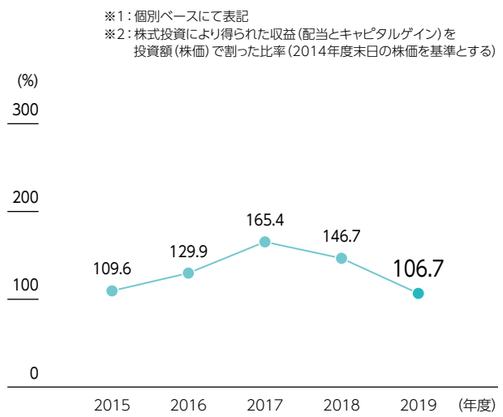
2019年度の株主還元については、この基本方針に基づき、連結配当性向55.4%となる、1株当たり年間配当143円(中間配当41円、期末配当102円)とさせていただきました。加えて、2019年度は自己株式取得を実施しており、年間配当総額に当該自己株式取得総額を合わせた連結総還元性向は92.8%となりました。

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



株主総利回り※1※2

※1：個別ベースにて表記
※2：株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2014年度末日の株価を基準とする)



営業本部

当社グループは、営業活動のさらなる充実と、全社的・組織的な顧客対応力の向上を目的に、2020年4月より営業本部を設立しました。多様化する社会のニーズに対応し、より多くのお客さまに満足していただくことを目指します。

営業本部長メッセージ

営業本部では、「中期経営計画(2019～2021年度)」の事業戦略の基本方針に掲げる企業価値の向上に向けて、営業力の強化に取り組んでいます。

今後の市場環境は、国土強靭化や大阪・関西万博、IR構想関連など、さまざまなプロジェクトの推進により、継続的な需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症などの影響により国内外共に、経済の先行きに不透明感が増していると認識しています。

当社グループはこれまでにも、幾度となく自然災害や経済危機に直面することがありましたが、それらを乗り越え、社会情勢の変化にも柔軟に対応してまいりました。今般の、このような状況下においても、企業の社会的責任を果たすべく、いち早く社会のニーズを的確に捉え、お客さまに最適なソリューションを提供していきたいと考えています。防災・減災対策や環境負荷低減対策に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための「新しい生活様式への転換」など、多様化する社会のニーズに対応し、より多くのお客さまに満足していただくことを目指します。

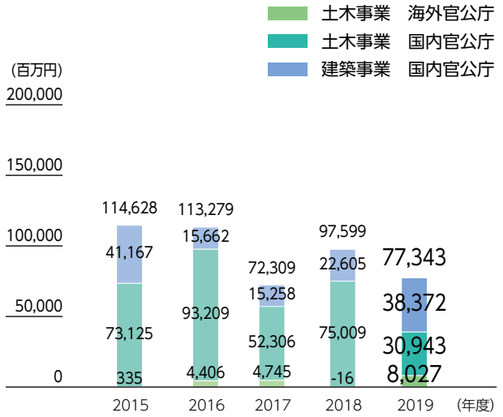


営業本部長　水野 勇一

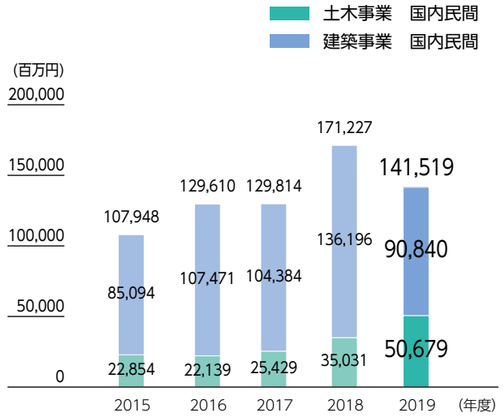
営業本部の主な取り組み方針

- 社会の持続的な発展に寄与する事業を通じ、継続的な顧客の信頼確保に努める
- 顧客のニーズを的確に理解し、顧客満足度の向上を目指す
- 既存顧客への戦略的な営業を深めつつ、新規顧客の開拓をさらに推進する
- 法令順守の徹底と企業倫理に則った営業活動を展開する
- 営業活動に意欲的に邁進する人材の育成・確保に努める

受注高(官公庁内訳)



受注高(民間内訳)



土木事業

事業概要

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靭化対策や、インフラ老朽化対策に関連する事業に取り組んでいます。

これからも、新技術の開発・導入を図り、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

2019年度の主な完成工事(土木)



鉄道:おおさか東線野江地区路盤新設他工事(大阪府大阪市)



道路:中部横断自動車道 石合トンネル工事 (山梨県南巨摩郡)



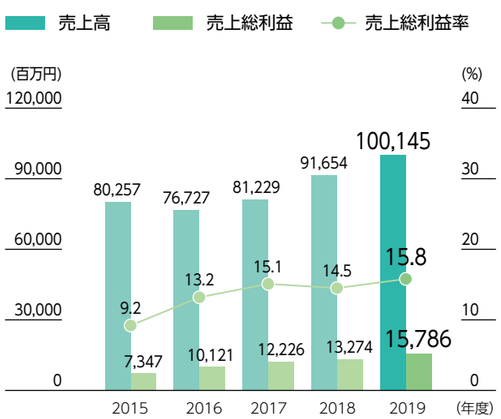
上・下水道:新川第6排水区新川6号幹線(雨水)(その1)公共下水道工事(京都府京都市)



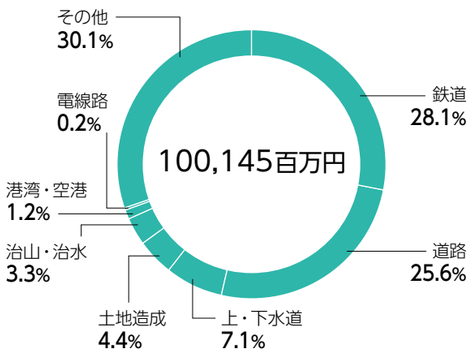
港湾・空港:二級河川長部川筋長部川水門土木工事(岩手県陸前高田市)

土木事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2019年度)



土木本部長メッセージ



前年度までに受注した豊富な手持ち工事が順調に進捗し、2019年度の土木事業の業績は、売上高、売上総利益共に、中期経営計画の最終年度に向けて順調に推移しています。

今後の事業環境については、民間建設投資において、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続くものの、政府建設投資は、頻発化・激甚化する自然災害に備えた国土強靭化やインフラ長寿命化を踏まえた老朽化対策などの政策により底堅く推移すると予想しています。

このような事業環境の中、変化していく市場を見据え、社会のニーズに応える技術開発や、ICT・IoTの活用による生産性の向上、働き方改革などの取り組みを加速させていきます。

土木本部長　小寺 健司

土木事業の主な取り組み

土木事業では、「中期経営計画(2019~2021年度)」に基づき、以下の取り組みを強化していきます。

企業価値の向上	●i-Constructionの推進 ●生産性向上に資する技術開発の推進 ●レジリエントなインフラ整備に寄与する技術の開発と展開	●品質確保の取り組みを通じた顧客満足度の向上 ●環境に配慮した設計・施工の推進
人的資源の活用	●若手社員の研修プログラムの充実 ●ICTなどの知識・能力を有する多様な人材の活用 ●現場業務の効率化推進	●事業展開中の海外の国、地域において安定収益の確保に必要な人材の育成

TOPIC

研掃作業を機械化し、生産性向上 ~各種インフラ施設の補修・補強工事に、乾式天井用研掃装置を適用~

インフラ施設の補修・補強工事において、従来人力で行っていた天井コンクリート表面の研掃作業(目荒しや塗膜除去)を機械化することで、作業の効率化に加え、安全性の向上、品質の均一性確保、粉塵の飛散抑制などを図っています。

道路トンネルを対象に開発した装置を、適用する施設に合わせ改造することで、地下鉄駅構内の補修工事や狭隘な下水道管渠の耐震補強工事に適用しました。

本装置は、研掃ヘッドを天井面に押し付けながら高速回転させ、架台上を走行させて研掃作業を自動で行います。また、二重の飛散防止枠と研掃ディスク内に設けた吸引孔により、粉塵を吸引し飛散を防止します。

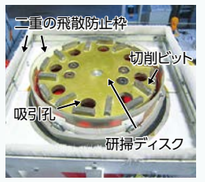
これまでは、平面状のコンクリート表面への適用に限られていましたが、曲面状のコンクリート表面に対応できる装置を開発したことで、より多様な施設への適用が可能となります。

持続可能なインフラ整備に寄与する技術として、多くのリニューアル工事への適用を積極的に提案していきます。

工事名:関内駅ほか構築補修工事(神奈川県横浜市)
工事名:八王子水再生センター放流渠ほか耐震補強工事
(東京都八王子市)



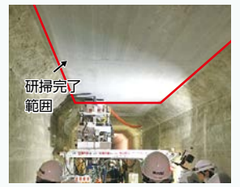
車載された研掃装置



研掃ヘッド



地下鉄駅構内



下水道管渠内

建築事業

事業概要

建築事業では、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組み、地球環境にやさしく、安全で快適な空間を提供していきます。

これからも、事務所・庁舎、商業施設、教育・研究・文化施設、倉庫・流通施設、生産施設、医療・福祉施設、住宅などのさまざまな建物に求められるニーズを的確に把握した上で、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供し、安心で豊かな社会の構築を目指します。

2019年度の主な完成工事(建築)



事務所・庁舎:ダイキョーニシカワ株式会社 本社(広島県東広島市)



倉庫・流通施設:GLP 八千代II(千葉県八千代市)



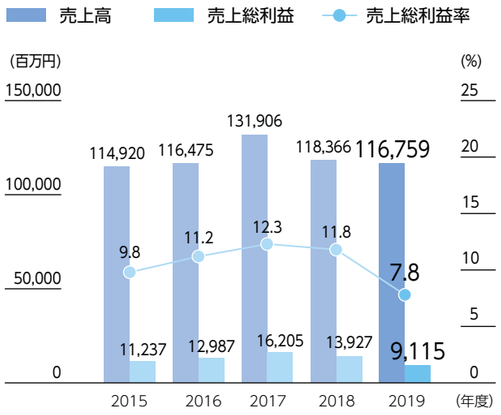
工場:東洋新薬 インテリジェンスパーク第一工場(佐賀県鳥栖市)



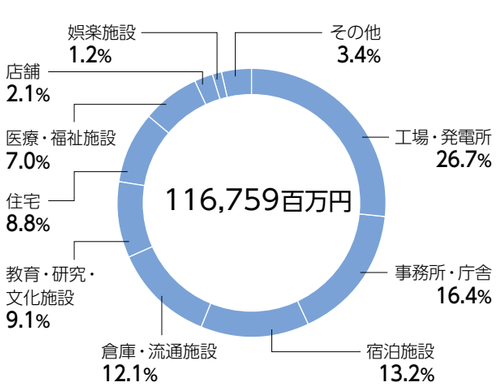
教育・研究・文化施設:和木町立和木認定こども園(山口県玖珂郡和木町)

建築事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2019年度)



建築本部長メッセージ



「中期経営計画(2019〜2021年度)」初年度の2019年度は、売上総利益が近年の水準を下回り、厳しい結果となりました。このような結果を踏まえ、2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な状況ではありますが、業務プロセスの改善を目指して実施した組織変更が成果につながるよう、大型の官庁および民間工事を中心とした繰越工事に加えて、今後の受注工事に全力で取り組み、業績の向上を図ります。

お客さまのご要望を適切に実現し、ご満足いただける建物をお渡しすることを第一に、建築部門全体で設計、施工および技術開発を推進するとともに、環境への配慮や社会への貢献を目指して、ESG/SDGsへの取り組みを展開していきます。

建築本部長　宮﨑 宏

建築事業の主な取り組み

建築事業では、「中期経営計画(2019〜2021年度)」に基づき、以下の取り組みを強化していきます。

企業価値の向上	●多様な実績のさらなる蓄積 ●技術提案力のさらなる向上や多様な入札契約方式への対応 ●改修工事に関わる体制の改善	●利益向上への継続的な取り組み ●技術開発の強化および実物件への適用推進 ●設計施工一貫工事の推進 ●SDGsの目標達成に向けた施策の実行
人的資源の活用	●工事所支援システムによる業務の効率化 ●業務内容の見直しとICTやBIMの活用による生産性向上	●テレワークの導入による事業継続性の確保

TOPIC

大きな揺れから小さな揺れまでオールラウンドに対応できる免震システム

免震構造は微振動(人が感じない非常に小さな揺れ)の影響を受け易く、精密機械や電子顕微鏡などを用いる生産・研究施設に採用する場合は微振動への対策が必要になります。そこで、従来の免震装置に振動エネルギーを吸収する「微振動対策ダンパー」を併用し、大地震時の安全性と平常時の微振動抑制機能を併せ持った高性能な免震システム「オールラウンド免震」を開発しました。2019年度には、日進工具株式会社 開発センター新築工事に採用されています。

今後は、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与する技術として、精密機械が設置される生産施設や研究施設などに向け、積極的に展開していく予定です。

工事名:日進工具株式会社 開発センター新築工事
施工場所:宮城県黒部郡大和町



建物外観



微振動対策ダンパー

投資開発事業

事業概要

投資開発事業では、不動産事業の強化および新事業への参入により、事業領域の拡大を図っています。不動産事業では、賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業にも取り組んでいます。新事業では、社会の新たな需要に応えるため、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業やPPP/コンセッションなどに取り組んでいます。

これからも、変化する社会のニーズを的確に捉え、環境・社会の課題解決に貢献するさまざまな事業への投資を積極的に行っていきます。

主な事業



再開発事業
多治見駅南地区第一種市街地再開発事業(完成予想パース)(岐阜県多治見市)



不動産賃貸事業
三明ビル(東京都中野区)



不動産賃貸事業
FUSION+ビル(大阪市天王寺区)



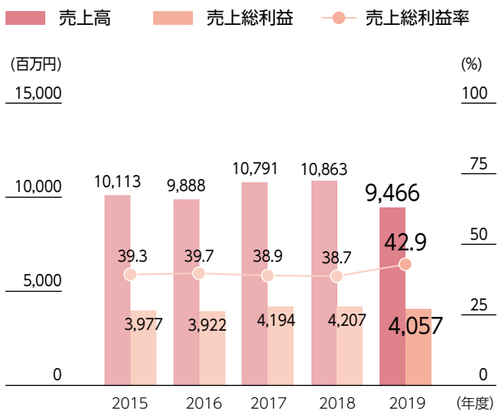




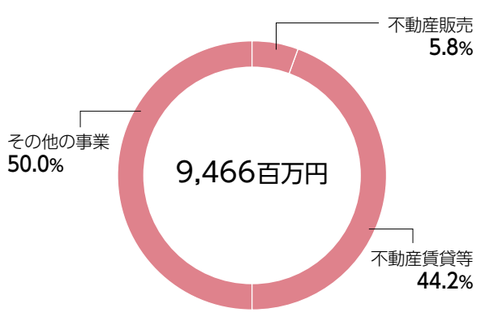
BtoC事業　コワーキングスペース[あべのトラス](大阪市阿倍野区)

投資開発事業の業績(連結)※

売上高・売上総利益(率)



売上高内訳(2019年度)



※各グラフには、建設資機材等の製造および販売に関する事業を含む

投資開発事業本部長メッセージ



投資開発事業本部長　原田 治

投資開発事業では、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、持続的な成長を支える事業領域の拡大および事業環境の変化を見据えた収益基盤の多様化を実践するため、不動産事業の強化とともに建設事業以外の新事業領域にも参入していく方針です。

具体的には、「中期経営計画(2019~2021年度)」に基づき、不動産事業と新事業において積極的に投資を進める計画です。不動産事業においては、優良なアセットへの投資および保有資産の最適管理によって、賃貸事業における収益基盤をより強固なものにするとともに、開発事業における住宅・オフィスなどの新規不動産開発およびリノベーションなどの既存ストックの有効活用を進め、さらには市街地再開発事業などにも注力していきます。新事業においては、再生可能エネルギーに関連する事業のほか、ベンチャー企業などとの連携によるオープンイノベーションを活用した新ビジネスや新商品の開発にも取り組み、積極的に新たなビジネス機会の発掘を図ります。

社会のニーズの変化を見据えた事業を展開し、社会の持続的な発展へ貢献する総合インフラストラクチャー企業を目指します。

投資開発事業の主な取り組み

不動産開発
- 不動産開発事業
- 不動産賃貸事業
- 市街地再開発事業

新事業開発
- PPP/PFI、コンセッションなどの公共施設運営事業
- 再生可能エネルギー事業(バイオマス、バイオガス、小水力など)
- BtoC事業(コワーキングスペース[あべのトラス]など)

TOPIC

再生可能エネルギー事業(バイオマス発電)への取り組み　【石狩バイオマス発電事業】

北海道の石狩湾新港地域(石狩湾新港工業団地)内において、2018年12月より51,500kWのバイオマス専焼火力発電所の事業化に着手しています。

2019年10月にプラント建設に着手しており、2022年8月の運転開始に向け、プロジェクトは順調に進捗しています。石狩市が再生可能エネルギー由来の電力を100%使用することを目指す「再エネ100%ゾーン」に設定されている当新港地域において、低炭素社会の実現に貢献していきます。



発電所予定地(建設中)

PPPによる公共インフラ事業(下水道)への取り組み　【柏市下水道管路包括維持管理業務委託】

下水道管路の老朽化対策は、自治体の担当職員の不足や厳しい財政事情などから、多くの自治体の共通の課題となっており、ストックマネジメントにおける官民連携手法の導入に関して各自治体において活発に検討されています。

当社は、柏市下水道管路包括維持管理業務委託に参画していますが、本業務委託を通じて得られたノウハウを活用しながら、これからも持続可能なまちづくりに貢献していきます。

R&D 研究・開発

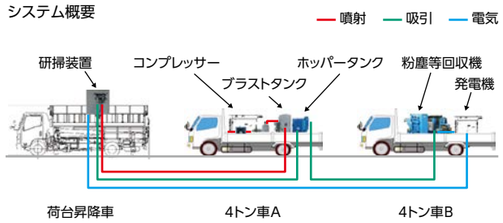
トンネルの補修・補強工事に用いる曲面天井用研掃システムを開発

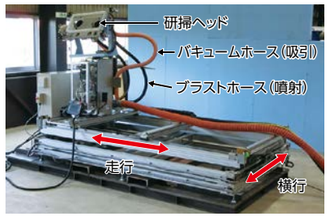
インフラ施設の補修・補強工事における天井コンクリート表面の研掃作業の効率化、粉塵飛散の抑制、安全性の向上を図るべく、作業の機械化に取り組んできました。このたび、すでに機械化に成功している平面状のコンクリート表面に加え、トンネルなどの曲面状のコンクリート表面にも対応できるシステムを開発しました。

本システムは、天井コンクリート表面に押し当てる研掃ヘッドに首振り機能を付与するとともに、センサーを用いてコンクリート表面と研削ノズルとの距離を一定に保つことで曲面の研掃を可能にし、研掃にともなう粉塵などの飛散を、研削ノズル近傍の吸引口からのバキューム吸引と2重の飛散防止枠により抑制します。

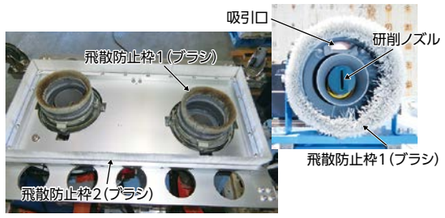
今後は、リニューアル工事において、作業環境の改善や作業効率の向上を図れる施工技術として、積極的に提案していきます。

システム概要





研掃装置



研掃ヘッド



実証実験状況

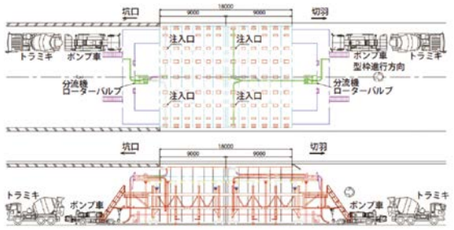
覆工コンクリートの高速打設システムを高度化

当社が開発した覆工コンクリートの高速打設システムに、ひび割れ誘発目地を形成する技術を付加することで、システムの高度化を図りました。

本システムは、一回の打設スパン長を延伸する“ロングスパンセントル方式”による打設を「前後同時」、「左右同時」、「圧入方式の併用」という 3つの要素技術により高速化するもので、スパン長が長いことによる不特定箇所でのひび割れ発生リスクの低減が課題でした。そこで、本システムに、セントル中央の周方向に連続して設置した金属製目地板を、コンクリート打設後に順次引き抜く方法でひび割れ誘発目地を形成する技術を付加し、実物大の模擬トンネルにおける施工実験により、不特定箇所でのひび割れ発生の抑制に有効であることを確認しました。

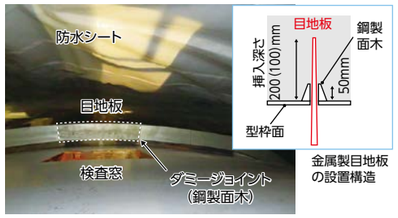
今後は、本システムの実工事への本格適用に向け、さらなるブラッシュアップを図るとともに、山岳トンネルの急速施工技術として積極的に提案していきます。

システム等配置概要図

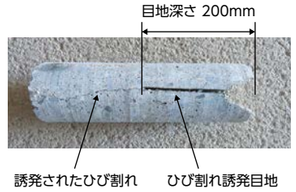




実証実験状況



金属製目地板設置状況
金属製目地板の設置構造



目地位置でのコンクリートコア

ESG実践報告

ESG Activities



環境に配慮した設計・施工 E

環境への配慮と調和の取り組み

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。

環境自主行動計画(2020年4月1日改定)

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に向け取り組んでいます。

環境自主行動計画は、基本理念、行動指針、具体的な目標および実施施策を定めた環境中期計画で構成し、2019年度は3カ年計画「環境中期計画2017」の最終年度の活動として実施してきました。

2019年度は、具体的な目標値を設定した5項目について、全て目標を達成しました。オフィス活動においては、経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加し、「生物多様性宣言推進パートナーズ」にも賛同企業として参画しています。

奥村組環境自主行動計画

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
2. 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
3. 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
4. マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
5. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
   ①地球温暖化対策
   ②建設副産物対策
   ③生物多様性の保全
   ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進
   ⑤グリーン調達の促進

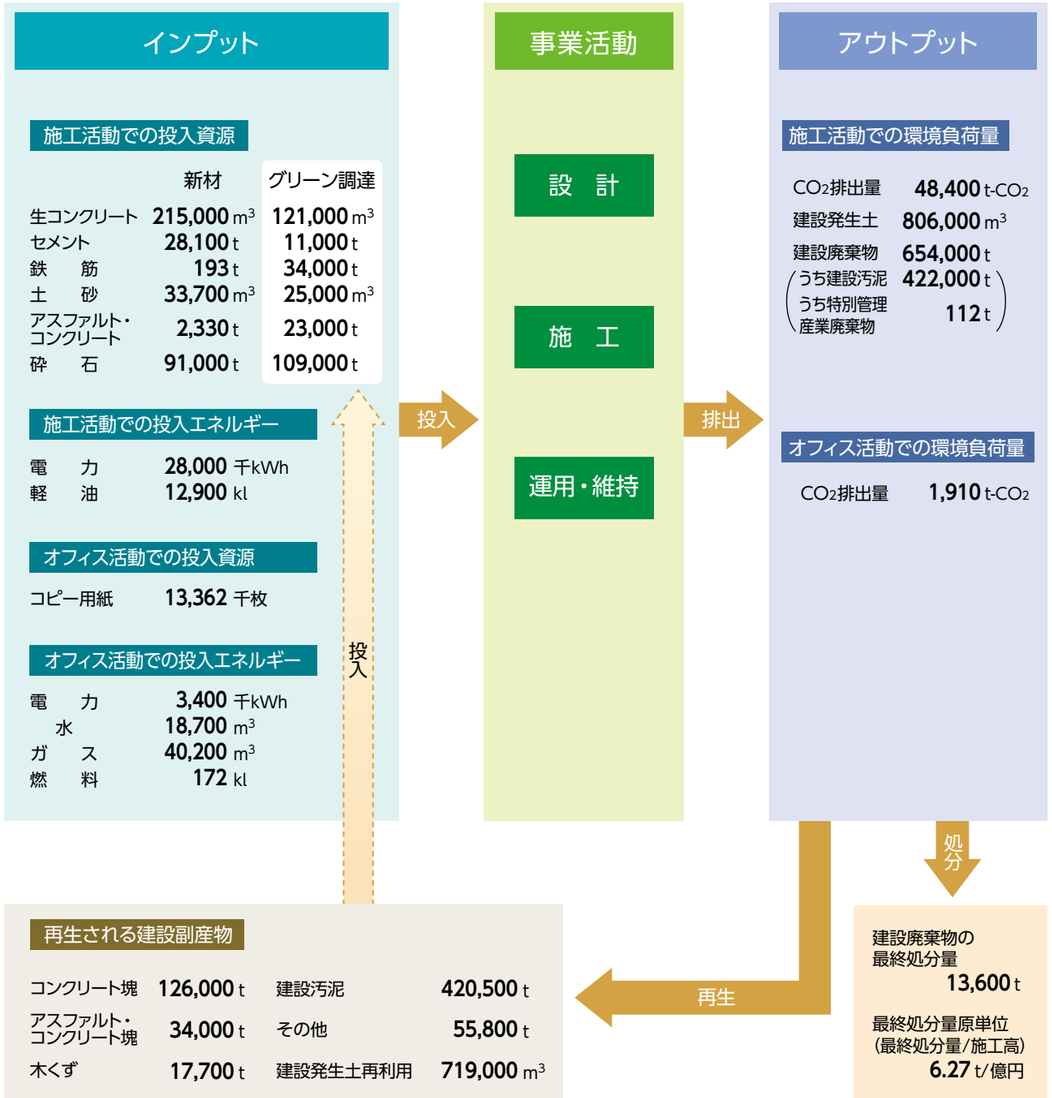
環境中期計画2019年度目標・実績

取り組み事項			2019年度目標	2019年度実績	評価
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO_2の排出抑制		28.14t-CO_2／億円以下	22.30t-CO_2／億円	○
	オフィスにおけるCO_2の排出抑制		エネルギー消費原単位を2015年度水準とする	1.8%減少	○
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進	施策の推進	施策の推進
		建設汚泥(再資源化・縮減率)	90%	99.6%	○
		建設混合廃棄物(建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位)	10kg／m^2以下	3.56kg／m^2	○
	建設発生土の対策		施策の推進	施策の推進	施策の推進
	有害廃棄物等の対策(石綿、PCB、フロン等)		施策の推進	施策の推進	施策の推進
③生物多様性の保全	建設工事における生物多様性の保全※1		施策の推進	施策の推進	施策の推進
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建築	環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
		CASBEEの利用促進	CASBEE評価 Aランク以上※2	対象案件において Aランク取得(5件)	○
⑤グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進		施策の推進	施策の推進	施策の推進

※1 対象となる工事:施工計画等を通じて取り組む必要があると決定した工事
※2 対象となる物件:建築設計部長が指定する、延べ床面積1,000m^2以上のCASBEEに適した物件

マテリアルバランス

2019年度の事業活動を通したインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



リサイクルによる廃棄物の抑制 E

環境配慮施工

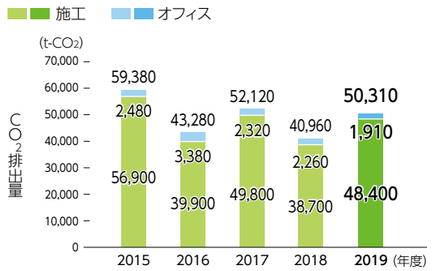
地球温暖化対策や人体に害をもたらす物質への取り組みは社会的な使命であり、それを果たすべく環境に配慮した施工に努めています。

CO_2排出量削減への取り組み

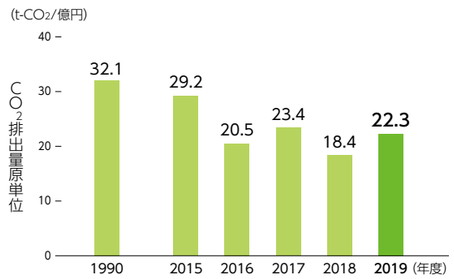
工事所やオフィスでCO_2排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

前年度と比較すると、施工におけるCO_2排出量は約9,700t-CO_2増加、施工高あたりの原単位も前年度に比べて約21%増加しましたが、2019年度目標は達成しています。今後も排出抑制に向けた取り組みを推進します。

CO_2排出量の推移



施工段階におけるCO_2排出量原単位



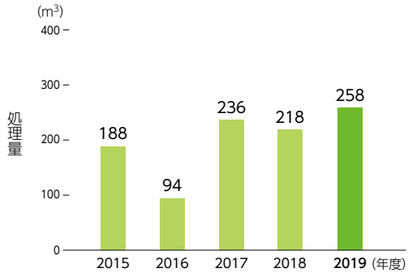
※1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果
(ただし、灯油データを除く)。当社のデータは灯油使用量を含めている。

有害物質への取り組み

アスベストの除去・処理

「大気汚染防止法」や「石綿障害予防規則」等の法令に基づき、解体工事や改修・補修工事等で発生したアスベストを適正に除去しています。また、「廃棄物処理法」に基づき、非飛散性アスベストについても、石綿含有産業廃棄物として適正に処理しています。

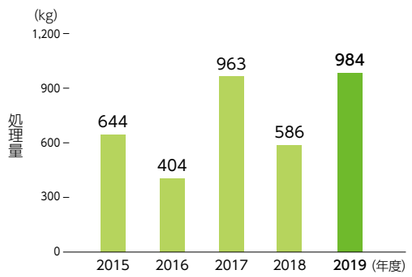
アスベストの除去・処理



フロンの処理

「フロン排出抑制法」に基づき、解体工事で排出されているフロンを、適正に処理しています。

フロンの処理



PCBの適正管理

「PCB特別措置法」に基づき、PCBを含有するコンデンサー、変圧器、安定器等を適正に処理しています。

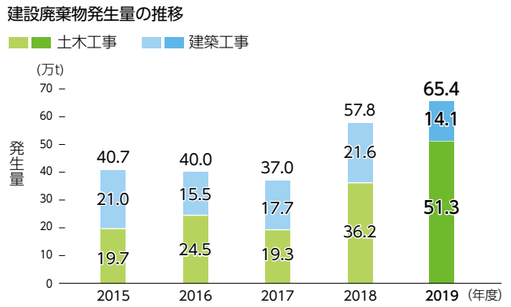
建設廃棄物抑制への取り組み

建設廃棄物の発生量データは、インターネットを利用した建設副産物管理システムで一括管理し、データの内容を分析・精査することによって、建設廃棄物の削減活動に役立てています。

建設廃棄物発生量の推移

2019年度の建設廃棄物発生量は65.4万トンで、シールド工事で排出した大量の建設汚泥の影響で前年度に比べて全体で約13%増加しました。土木では約42%増加し、建築では約35%減少しています。

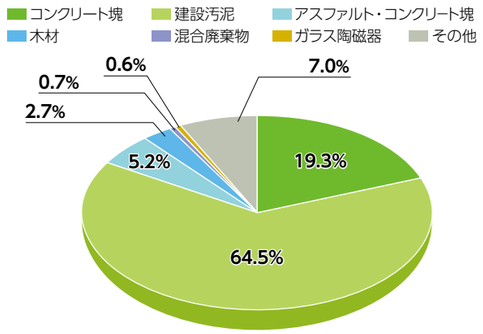
建設廃棄物発生量の推移



建設廃棄物の種類別比率

コンクリート塊、建設汚泥の2品目合計の全体発生量に対する占有率は依然として大きく、全体の約84%を占めています。

建設廃棄物発生量の種類別比率(2019年度)



現場やオフィスでの取り組み

資源の有効活用や環境負荷低減活動に取り組んでいます。



建設現場での分別



オフィスでの分別

その他の環境関連データについては、当社ウェブサイトをご覧ください。
CSR／社会・環境 → 奥村組環境自主行動計画
(https://www.okumuragumi.co.jp/environment/eiap)

施工品質の確保・高度化 S

品質の向上・顧客満足・社会的信頼

「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努めています。

技術の向上と水平展開

1978年から毎年開催している「技術発表討論会」は、当社が開発した新しい技術や注目すべき施工事例を発表し、議論し合うことで会社全体への普及展開と職員の技術力向上を図ることを目的としています。

今回(2019年8月2日開催)で41回目となるこの討論会のテーマは、「動き出せ 奥村組!~10年後の主役が考える今できること~」で、先に公表している「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、約150名もの職員が参加し活発な議論を展開しました。

また、ICTをテーマにとした体験型のポスターセッションも行われ、BIMモデルを活用したVRやレーザー測量、3Dスキャナーなど、当社の先進的な取り組みを実際に体験することで当社の現状や技術に対する理解を深めました。


討論会の様子


VRの体験


レーザー測量の体験


3Dスキャナーの体験

顧客提案力の向上

営業職員の知識・能力の向上を目的として、2019年度に外部講師による研修、当社の研究・開発力、設計および施工技術に関する研修を実施しています。2019年11月に「キャリア諸理論による自己分析と今後の学び」および「建設会社の視点で考えるPPP・インフラビジネス」の2つのテーマについて外部講師による研修を実施し、延べ88名が受講しました。

お客さまアンケート

お客さまに長年にわたって満足してお使いいただけるものづくりにつなげるため、お客さまの想いをもとに、当社がつくり上げた一つ一つの作品(構築物)に対する率直なご意見やお考えをお聞きする「お客さまアンケート」を竣工時と定期点検時に実施しています。このアンケートの評価項目(営業、設計、施工、品質、工期、安全、環境およびアフターサービスなど)に対してお寄せいただいたご意見から、評価いただいた点、改善すべき点を分析し、営業活動~設計・施工~引き渡し~アフターケアに至るまで、当社のあらゆる業務へフィードバックを行い改善に取り組んでいます。

技術セミナーの開催

11月18日、東京国際フォーラム(東京都千代田区丸の内)で「第31回技術セミナー」を開催し、顧客をはじめ各方面から約270名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しているもので、今回は『建設分野におけるAI』をテーマとし、大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻教授 矢吹信喜氏に基調講演を行っていただきました。その後のパネルディスカッションでは、AIやディープラーニングに関する歴史的経緯から最新の情報までの全体的な話題や、AIを活用した維持管理や技術の世代間伝達など具体的な実施例を基に、それぞれの専門分野から、大変興味深く示唆に富む話がありました。

【メインテーマ】「建設分野におけるAI」
【基調講演】「AI活用による土木建築の変革の現状と展望」
大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授 矢吹 信喜
【パネルディスカッション】
コーディネーター:大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授 矢吹 信喜
パネリスト:横浜国立大学 先端科学高等研究院 特任教授 櫻井 彰人
首都高速道路株式会社 執行役員 土橋 浩
株式会社 日立プラントコンストラクション事業統括本部研究開発部CPM 羽鳥 文雄
(敬称略)


セミナー会場の様子


パネルディスカッションの様子

アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等)」を作成しており、工事竣工後も、長期修繕計画の立案から設備機器の更新等に至るまで、選任した担当者が建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

社外からの評価

休山改良休山トンネル長迫工事が国土交通省中国地方整備局から「優良工事表彰」および「優秀建設技術者表彰」を受賞

令和元年度国土交通省功労者表彰式において、当社が施工した国土交通省中国地方整備局発注の“休山改良休山トンネル長迫工事”が「優良工事表彰」を、同工事の監理技術者が「優秀建設技術者表彰」を受けました。


表彰式


表彰式の集合写真

本工事は、国道185号の呉市中心部と阿賀・広地区を結ぶ「呉越峠」と呼ばれる区間における交通事故や交通渋滞といった問題を解消するため、2002年に暫定2車線で開通した休山トンネルを4車線化する工事でした。



工事場所


2車線当時の休山トンネル前の渋滞

周辺環境への影響を最小限とすることに注力し、発破掘削に伴う騒音・振動対策はもとより、工事所職員全員で周辺住民の方々への聴き取り調査を行い、地域に寄り添った施工に努めました。

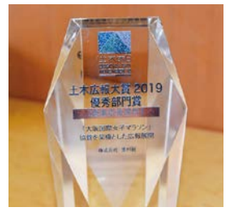
さまざまな工夫と対策により地域の方々との信頼関係を構築しつつ無事に工事を完成させたことが評価されました。


4車線化した休山トンネル

当社の広報展開および広報作品が土木広報大賞2019において「商業広告部門 優秀部門賞」を受賞

土木広報大賞は公益社団法人土木学会が、土木の役割・意義・魅力について広報を行っている活動または作品などで他団体の模範となるものなどを取り上げ顕彰することを目的に行っているもので、この度、当社が「大阪国際女子マラソン」協賛を契機に土木事業を含めた建設業界への理解促進と当社の社名認知向上を目的に行った広報展開およびこれに伴って制作したTVCMをはじめとする広報作品が、「CSR発想の企業広告の好事例である」などの評価をいただき「商業広告部門 優秀部門賞」を受賞しました。


表彰式



表彰楯

■ 企業コンセプトCM


土木/シールド篇


免震/灯台レンズ篇


女性活躍篇

■ シリーズCM


建設LOVE 奥村くみ篇 第4話


建設LOVE 奥村くみ篇 第7話

CM動画は、当社ウェブサイト(http://www.okumuragumi.co.jp/movie/)でご覧いただけます。

地域社会・企業との連携 S

社会貢献活動

広く社会、地域に貢献する活動を行っています。

奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に調和したデザインの当館では、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けるとともに、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」を設置し、「免震」の仕組みを分かりやすくご案内しています。また、アマチュアの音楽家の方々に発表の場を提供し、来館者にも楽しんでいただけるようコンサートを定期的に開催しているほか、職場体験学習や見学会で学生の受け入れなども行っています。

地域の方をはじめ、奈良を訪れる多くの方にご利用いただき、2020年3月末の累計来館者数は約247万人となりました。

今年度はリニューアル工事を行い、施設が一層充実しました。お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。

奥村記念館専用ウェブサイト
http://www.okumuragumi.co.jp/kinenkan/



コンサート



職場体験学習



見学会

大阪国際女子マラソンに協賛

“大阪の街を盛り上げたい”“大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援したい”との想いで2018年から「大阪国際女子マラソン」に協賛しています。



スタート　　写真提供:産経新聞社　34ページとも

大会当日(2020年1月26日)は、同時開催の「大阪ハーフマラソン」や「大阪エンジョイRUN」にも協賛し、多くの社員とその家族が、ボランティアとして給水所やゴール地点などで選手のサポートを行うとともに、沿道で力いっぱい応援し大会を盛り上げました。



ハーフマラソン給水所



ハーフマラソン完走タオル配布

会場に設置したスポンサーブースでは訪れた1,000人を超える方々に、免震体験やVR体験など当社の得意技術を体感していただきました。

大阪国際女子マラソン専用ウェブサイト
http://www.okumuragumi.co.jp/osaka-marathon/



スポンサーブース

給付奨学金制度による就学支援

少子高齢化が進む中、担い手不足が顕著となっている建設産業において、今後活躍が期待される若い人材の教育に寄与することを目的として、給付型の奨学金(月額5万円)による就学支援を行っています。2019年度は建築・土木等を専攻する学生10名に対して支援を行いました。

現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の現場で見学会を実施しています。



女子小中学生を対象にした現場見学会(奈良県 NHK新奈良放送会館工事所)



地元小学生を対象にした現場見学会(石川県 JRTT小松駅高架JV工事所)



地域住民を対象にした現場見学会(北海道 羊蹄トンネル工事所)

災害被災地支援活動の実施

関東地方を中心に甚大な被害をもたらした2019年の台風15号や台風19号の被災地域に対して、ブルーシートや土嚢袋などの支援物資を提供するとともに、損壊した家屋屋根へのブルーシートの敷設作業、床上浸水した家屋の排水作業などの支援活動を実施しました。



損壊した家屋屋根へのブルーシート敷設(千葉県内)



床上浸水した家屋の排水(神奈川県内)

地域活動への参加

各支社店および現場において、さまざまな地域活動に参加しています。

稚鮎放流に参加



(岩手県 片巣トンネル工事所)

地元小学校行事(芋ほり)に協力



(京都府 新名神美濃山中JV工事所)

キッズリポーター体験に協力



(福岡県 福北東浜工事所)

大蘇ダム周辺清掃活動に参加



(九州支店)

協力会社とのかかわり

協力会社との関係

全国の各支社店に安全衛生協力会を組織し、協力会独自の活動や各種会議体による意見交換会等を通じてコミュニケーションを図っています。さらに「奥村組協力会ホームページ」を開設し、労働安全衛生法や建設業法に関する情報に加え、各種工事に関する作業手順や協力会に関わる情報を発信しています。

表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、職員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、モチベーションアップを図っています。

2020年度の安全大会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、3密を避けた形でWeb配信による安全大会を開催し、優秀な成績を挙げた事業場および協力会社を表彰しました。



2020年度安全大会



Web配信による安全大会の様子

優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長に対し、「奥村組優良職長(マイスター)」の称号を授与しています。2020年度は新たに22名を認定し、総勢202名の優良職長認定者が全国の現場において「施工の達人」として、培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして他の模範・目標となり活躍しています。



奥村組優良職長ステッカー

安全衛生協力会の運営

各支社店において組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として、次の活動を行っています。

1. 安全衛生意識の高揚と普及、および安全衛生教育に関する事業
2. 安全衛生表彰
3. 現場および宿舎等の安全衛生点検、指導
4. 健康管理に関する事業
5. 当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
6. 労働災害や事故・トラブルの調査および対策
7. 安全・技術・経営合理化等の調査研究
8. 会員ならびに関係者に対する慶弔

安心安全な労働環境 S

安全品質環境本部長メッセージ



「安全第一」を発信する本部として、安全を第一に作業を行う、また作業環境を整えることが、品質と生産性の向上にもつながるということを周知し、労働災害の撲滅に向け全社一丸となって取り組みます。
また、建設技能者の減少に伴う外国人労働者の雇用、高年齢労働者の増加等による就業構造の変化や働き方の多様化にも迅速に対応していきます。

安全品質環境本部長　土屋 完

労働安全衛生

安全衛生方針

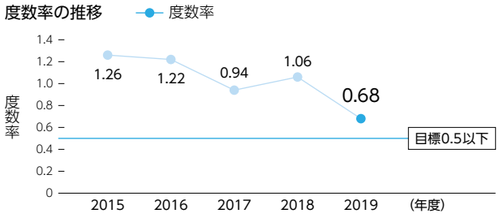
奥村組は、「人命尊重」の基本理念のもと労働災害の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 安全を最優先とした施工に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、安全衛生管理活動を継続しています。

安全成績

2019年度の安全成績は、死亡災害2件、休業4日以上災害11件で、度数率0.68となり、目標とする死亡災害0件、度数率0.5以下を達成できませんでした。2020年度こそは重大災害を発生させないという決意のもと、『安全最優先』意識の強化を重点とした安全衛生管理計画を策定し、目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでいます。



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに全国安全週間中には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しており、2019年度のパトロールでは「これまで以上に安全衛生活動に注力していく決意の表れとして、安全品質環境本部を新設した。現場においても決して妥協することなく日々の活動に取り組んで欲しい。」との訓話がありました。



2019年度社長安全衛生パトロール

職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。2020年度の新入社員に対しては、新型コロナウイルス感染予防の観点からWebを活用して、3密を避けた形で教育を実施しました。



新入社員安全衛生教育

ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進 S

多様な人材の活用

「人の尊重」を企業行動規範に掲げ、安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成することにより、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと活躍できる職場づくりに努めています。

教育・研修

入社時をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しており、座学だけでなく、より実践に近い教育を行うことで仕事への理解を深める工夫も行っています。入社時研修の一環として、建設技能者の育成施設である三田建設技能研修センターおよび富士教育訓練センターにおいて技能体験実習を実施しており、測量や仮設材の組み上げなど建設現場における施工実務を自ら行うことや実習施設内での共同生活を通じて、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図るとともに、同期社員同士のつながりを深める機会も設けています。





技能体験実習の様子

人権への取り組み

新入社員に人権研修を実施しているほか、階層ごとに実施する研修においても人権問題を取り上げています。2020年6月からは、職場におけるパワーハラスメント対策が企業の義務とされたことを機に、パワーハラスメントのほか、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント等あらゆるハラスメントの防止に関する方針を明確にし、マニュアルを改めて整備しました。ハラスメントの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、相談窓口を設置するとともに、継続して研修を実施しています。

公正な人事評価

目標管理制度を導入し、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に確認し合い、目標の達成に向けて業務を進めています。人事評価は同制度における目標の達成度・成果を含めた一定期間の業務成績および発現された能力などに基づいて行い、その結果は適正に処遇へ反映させるとともに、評価結果のフィードバックを通じて効果的な指導・教育を行っています。また、人事評価の正しい理解と運用を図るため、評価者に対する研修も実施しています。

女性活躍推進

2014年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、女性社員の積極的採用、育成(若手・中堅社員を対象としたキャリア支援研修、管理職を対象としたマネジメント研修他)を行うと同時に、育児と仕事の両立を支援する制度についても広く展開することにより、女性社員が安心して働ける職場環境の整備を進め、女性の指導的立場での活躍を着実に推進することに取り組んできました。2016年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性技術者を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行ってきました。また、一般社団法人日本建設業連合会が建設現場で働く女性の活躍を後押しする取り組みの一環として実施している「けんせつ小町工事チーム」の登録制度に、2019年度は、土木部門から新たに4現場登録しました。さらには、2019年度から女性の管理職登用に向けた意識醸成を目的に開催される異業種交流会に、次世代のリーダーとなるべき社員を順次参加させています。

資格取得助成

経営理念に信条として掲げる「誠実施工」を具現化するために、技術力の向上に努めています。社員の資格取得は、高い技術力の維持向上に欠かせないものと考え、業務に関わる資格の取得について積極的に助成を行っています。

障害者雇用

障害者の雇用に積極的に取り組んでいます。2020年6月1日現在、障害者雇用率は、2.31%と法定雇用率(2.2%)を上回っています。

高齢者雇用

2013年4月1日から「高齢者等の雇用の安定等に関わる法律の一部を改正する法律」が施行されたことにともない、60歳で定年を迎えた後も、原則として希望者全員が65歳まで就業できる継続雇用制度を採用しています。

労働時間制度

社長を委員長とし、経営幹部を委員とする「働き方改革推進委員会」の強い指導力の下、アクションプラン「OKUMURA LIFE WORK PLAN 115」に基づき、「工事現場の生産性向上」、「多様な働き方の実現」による、実質的な労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。2019年度はより具体的に働き方改革を推進していくため、建設業において課題となっている「工事所の業務削減」を目的に活動する「働き方改革推進WG」を設置し、また、工事所の「週休二日実現」に向けては、「4週6閉所」の定着のため、「月二閉所(第2・4土曜日統一閉所)運動」を展開しました。2019年4月より義務化された「年5日の年次有給休暇の確実な取得」の達成に向けては、社員全員が「休暇取得予定表」を基に計画的に休暇を取得し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組みました。

育児・介護休業制度

「仕事と育児」、「仕事と介護」を両立しながら安心して働けるよう環境整備の充実に努めています。育児支援として、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員については、所定労働時間の短縮、所定外労働の免除、コアタイムの定めのないフレックスタイム制による勤務の適用を受けられるほか、養育する子の行事参加を目的とした「家族休暇(子1人につき年2日)」を取得できるようにしています。また、介護支援として、要介護状態にある対象家族がいる限り、所定労働時間の短縮、コアタイムの定めのないフレックスタイム制による勤務の適用を受けられるようにしています。育児・介護のいずれにおいても法定以上を支援する制度とするとともに、これら各制度を分かりやすく説明した「妊娠・出産・育児に関するハンドブック」、「介護に関するハンドブック」を作成し、社員全員に周知しています。さらに、社員やその配偶者が妊娠・出産した際には、当該社員にハンドブックにより制度の案内をするとともに、上司に対しても制度の説明を行っています。女性社員のみならず男性社員へも制度利用に対する配慮を促した結果、男性社員の育児休業取得者も徐々に増加しています。

健康づくりへの支援

社員が心身共に健康で、生き生きと業務に取り組み活躍できる職場環境の整備が第一と考え、さまざまな支援を行っています。「からだの健康」への支援としては、法定の健康診断に加え、満35歳以上の社員には年1回の人間ドック費用補助を行い、年2回の健康診断を推奨する体制を整えています。過重労働による健康被害を防ぐため、長時間労働者への医師による面接指導も、法で定められた基準の該当者だけでなく、範囲を広げて実施しています。また、「こころの健康」への支援としては、管理監督者研修、セルフケア研修を通じて、社員全員がこころの健康問題についての理解を深めることができるようメンタルヘルスケアに取り組むとともに、2015年12月に改正された労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」を確実に実施した上で、事後措置として、高ストレス者への医師の面接指導のみに留まらず、職場の集団分析の結果に従い、臨床心理士による面談を実施するなど、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。さらに、健康の悩みを抱える社員に対しては、社内の相談窓口に加え、外部機関による相談窓口を設置することにより、365日・24時間サポートを受けられる体制を整備しています。

福利厚生(自社寮・社宅の整備)

若手社員がいつでも他の社員と交流を図れ、安心、快適に暮らすことができる住環境の提供を目的に自社寮の整備に取り組んでおり、この一環として全国各地の自社寮・社宅の建て替えやリノベーションを実施しています。居住性や耐震性能を向上させることで、BCP(事業継続計画)拠点としても使用可能にするなど、社員が仕事に取り組みやすい環境を提供できるよう努めています。





2019年9月に完成した本郷寮(名古屋市名東区)

コーポレート・ガバナンス G

コーポレート・ガバナンス

社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

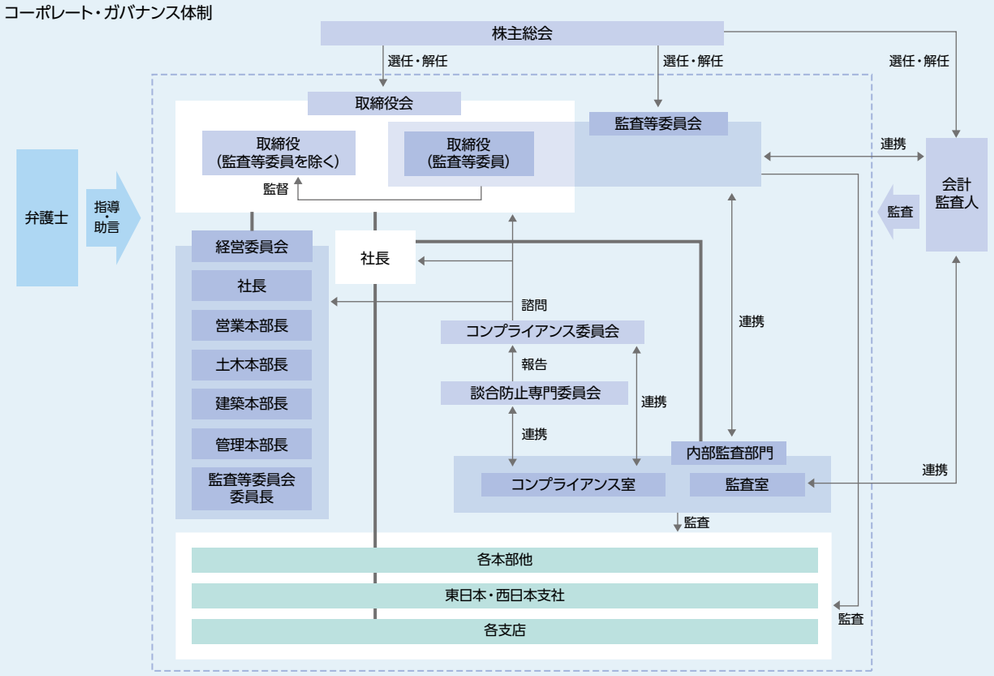
取締役会は、取締役12名で組織し、経営に関する重要事項について意思決定しています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する。指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ)の委員に独立社外取締役を加え、運営の透明性を高めています。さらに、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけており、併せて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。研修に関しては、入社時教育を毎年実施し、加えて2019年度は「身近に潜む個人のリスクについて」、「施工体制適正化」等をテーマとした研修を実施しています。

相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定した上で運用しています。

反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。

また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。さらに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しており、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

情報セキュリティ

高度情報化社会において、個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

1.「個人情報保護ポリシー」の公開
2.「個人情報保護規程」および「個人情報保護マニュアル」の策定
3.個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

1.「情報セキュリティポリシー」の公開
2.「情報セキュリティポリシー」に基づく「情報セキュリティマニュアル」の策定

情報セキュリティ教育の実施

支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、eラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・安定性・可用性を確保、向上させるように取り組んでいます。

重要な情報システムは、社外の安全なデータセンターに設置したサーバで管理し、災害などのリスク対策を講じています。

1.コンピュータウイルス対策ソフトの導入・運用
2.情報システム制御のためのID管理・パスワード管理
3.業務ソフトのライセンス管理
4.業務以外のインターネット使用制限
5.不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの導入・運用
6.重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
7.パソコン等の情報資産の統一的管理システムの導入・運用
8.重要な情報システムのデータセンターでの管理・運用

統合マネジメントシステム

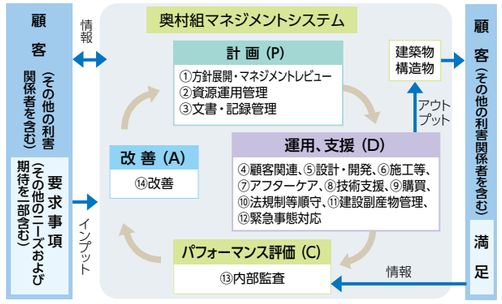
全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム(以下、MSと表記)を構築・運用し、継続的に改善することにより事業活動にともなうリスクと機会を管理するとともに、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、要素別の全社計画に展開しています。支社、部門、部署の目標あるいはその他の計画に反映し、品質、環境、安全衛生等の要素ごとのバランスを取りながらPDCAサイクルを回すことで効果的・効率的な改善を図り、その達成に向けて取り組んでいます。

経営理念
企業行動規範
ビジョン
中期経営計画
↓
社長方針
↓
本部長方針
↓
全社計画
(中期経営計画の施策実行計画
ICT統括センター施策実行計画
技術開発基本方針
働き方改革行動計画
安全衛生管理計画
環境自主行動計画)
↓
支社目標
↓
部門目標
↓
部署・工事所目標

統合MSの基本プロセスの体系



外部認証維持

統合MSは、国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生MSガイドライン(COHSMS)」に基づいて構築しています。

なお、当社ではISO9001、14001※については全社一体で外部認証を取得し、維持しています。

ISO9001、14001の直近の外部審査は、2020年2月3日から2月12日にかけて再認証審査を複合審査で受審し、結果は品質面、環境面での指摘や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。なお、システム改善意見について、MSの改善につなげています。



QMS登録証



QMS付属書



EMS登録証



EMS付属書

※ISO9001、14001規格
・適用範囲:本社、支社店および支社店に属する支店、営業所、工事所。ただし、本社の社長室、監査室およびコンプライアンス室ならびに海外事業を除く。
・活動範囲:土木構造物の設計および施工、建築物の設計、工事監理および施工、建設分野の研究開発業務

<外部審査受審結果の推移>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
軽微な不適合	0件	0件	0件
観察事項	2件	2件	0件
計	2件	2件	0件


外部審査受審状況

MS内部監査

MS(仕組みや運用)の適合性、有効性を評価し、改善のための情報を収集するために内部監査を実施しています。

内部監査は、社長の指示により、本部が本社関係部門、部署および支社を対象に行う本社監査と、支社長の指示により、支社が支社店の工事所を主対象に行う支社監査があり、品質、環境および安全衛生の複合監査を中心に、本社、支社の各部門および工事所に対して実施しています。また、監査で収集した情報を分析し、関係者に対して周知することで業務の適正化や効率化、有効性の向上を図るとともにマネジメントレビュー(MR)を通じて全社的な業務改善につなげています。

<内部監査実施部門、工事所数(本社、支社監査)>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
店内部門	31ヵ所	36ヵ所	34ヵ所
工事所	73ヵ所	57ヵ所	51ヵ所
計	104ヵ所	93ヵ所	85ヵ所

<内部監査の実施結果(本社、支社監査)>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
不適合	6件	6件	7件
指導事項	56件	41件	76件
観察事項	121件	119件	105件
計	183件	166件	188件

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに事業継続計画(BCP)を構築しています。2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2018年の大阪府北部地震から得た教訓をもとに、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続ないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。甚大な災害や事故が発生した際には、まず役職員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、お客さまなどの支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社およびお客さまの施設に対し、当社が保有する防災、減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

震災訓練の実施

2019年9月2日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。全役職員が「NTT災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、出勤時間帯の震災発生を想定し、「災害情報第一報連絡システム」(自社開発)を用いて安否や出勤可否等を報告する初動訓練を実施しました。また、「BCP支援システム」(自社開発)を用いて竣工物件等の被害を予測する訓練、お客さまに被災状況や支援要請を確認する訓練、国・自治体や社会インフラ企業から道路や鉄道といったライフラインの復旧要請などを受けた場合の模擬対応訓練、資機材の調達訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の被害に対応する訓練(被災シナリオをもとにした模擬対応)なども実施しました。


震災対策本部

役員一覧　G

取締役



代表取締役社長
奥村 太加典



取締役
水野 勇一



取締役
小寺 健司



代表取締役
田中 敦史



取締役
宮﨑 宏



取締役
大角 透



取締役
金重 昌宏



取締役(監査等委員)※
小寺 哲夫



取締役(常勤監査等委員)
吉村 晴充



取締役(監査等委員)※
八代 浩代



取締役(監査等委員)※
仁尾 秀師



取締役(監査等委員)※
西原 健二

※会社法2条第15号に規定する社外取締役
2020年6月26日現在

執行役員

副社長執行役員	営業本部技術担当 **渡辺 和足**	営業本部長 **水野 勇一**(※)	
専務執行役員	営業本部技術担当 **宮元 均**	投資開発事業本部長 **原田 治**	営業本部西日本統括 **飯島 俊荘**
常務執行役員	土木本部長 **小寺 健司**(※)	管理本部長 **田中 敦史**(※)	建築本部長 **宮﨑 宏**(※)
	西日本支社九州支店長 **林 裕之**	西日本支社長 **大角 透**(※)	営業本部副本部長 **吉見 和行**
	東日本支社長 **金重 昌宏**(※)		
執行役員	営業本部営業担当 **林 孝憲**	営業本部営業担当 **岩倉 正明**	ICT統括センター長 **馬郡 直樹**
	西日本支社副支社長 管理担当 **谷口 裕英**	技術研究所長 **川井 伸泰**	西日本支社関西支店長 **川谷 澤之**
	東日本支社副支社長 土木事業担当 **安井 義則**	西日本支社副支社長 建築事業担当 **小西 邦武**	西日本支社広島支店長 **菅 信晴**
	東日本支社 中央新幹線神奈川県駅統括工事所長 **後藤 靖彦**	安全品質環境本部長 **土屋 完**	東日本支社副支社長 建築事業担当 **脇本 義彦**
	西日本支社副支社長 土木事業担当 **町田 博紀**	東日本支社東京支店長 **大熊 一由**	東日本支社副支社長 管理担当 **松島 弘幸**
	管理本部副本部長 兼人事部長 **佐々木 晃**	東日本支社東北支店長 **樫木 正成**	東日本支社札幌支店長 **磯上 晃一**
	西日本支社四国支店長 **角谷 嘉泰**	東日本支社名古屋支店長 **堀 順一**	

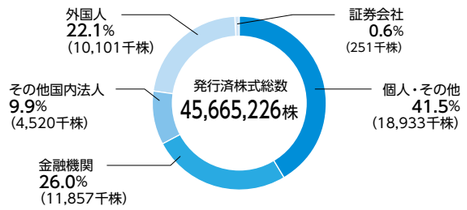
※取締役兼務者

株式の状況（2020年3月31日現在）

株式の総数・株主数

発行可能株式総数/96,000,000株
発行済株式の総数/45,665,226株
（自己株式7,836,832株を含む）
株主数/15,247名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,834	7.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,065	5.5
奥村組従業員持株会	1,621	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,337	3.5
株式会社りそな銀行	1,214	3.2
住友不動産株式会社	1,210	3.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,070	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	804	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	707	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	696	1.8

（注）1.当社は自己株式7,836,832株を保有しておりますが、上記から除いております。
2.持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年5月22日開催の取締役会の決議により、2020年6月5日付で自己株式を消却し、発行済株式の総数が6,000,000株減少した39,665,226株となっています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	(0120) 782-031（平日9時から17時）
（ウェブサイト）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載 （当社ウェブサイト）http://www.okumuragumi.co.jp

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受け取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引きの証券会社まで、お持ちでない場合（特別口座の場合）は、上記の電話照会先までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式（当社の場合は100株未満）については、当社に対して買取請求（売却）することや、単元株式数（100株）になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引きの証券会社まで、お持ちでない場合（特別口座の場合）は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

株主・投資家への説明

決算説明会

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答等を通じ、積極的な対話の促進に努めています。

IRツールによる情報開示

当社ウェブサイトの「IR情報」に、決算短信等の決算情報、有価証券（四半期）報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお海外投資家等に対しては英語版ウェブサイトを常設し、アニュアルレポートおよび英文財務諸表等を掲載しています。

また、社長室、管理本部で構成するIRチームを編成しており、株主・投資家との対話については、社長室を中心としたIRチームが行っています。

連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

（単位：百万円）

会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受注高（個別）	222,634	242,882	202,126	268,826	**218,862**
売上高	205,291	203,090	223,927	220,884	**226,371**
事業別売上高					
土木事業	80,257	76,727	81,229	91,654	**100,145**
建築事業	114,920	116,475	131,906	118,365	**116,759**
不動産事業等	10,113	9,888	10,791	10,863	**9,466**
営業利益	8,423	11,678	15,853	13,716	**11,516**
営業利益率（%）	4.1	5.8	7.1	6.2	**5.1**
経常利益	9,272	13,455	17,275	15,098	**13,283**
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625	13,614	15,163	12,314	**9,795**
純資産	143,278	152,958	167,723	168,400	**156,111**
総資産	266,680	287,674	313,863	297,690	**294,919**
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	45,108	8,435	9,198	**△11,745**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△3,672	△3,851	△3,364	**△9,554**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△10,918	△6,052	△10,477	**△1,298**
現金及び現金同等物の期末残高	25,379	55,958	54,486	49,833	**27,258**
1株当たり情報※					
当期純利益（円）	216.39	341.69	380.64	312.93	**258.01**
純資産（円）	3,595.69	3,839.23	4,210.70	4,338.30	**4,137.76**
株主還元					
1株当たり年間配当金（円）	21	33	184	153	**143**
配当性向（%）	48.5	48.3	48.3	48.9	**55.4**
総還元性向（%）	48.5	48.3	48.3	75.6	**92.8**
財務指標					
自己資本比率（%）	53.7	53.2	53.4	56.6	**53.1**
自己資本利益率（ROE）（%）	6.1	9.2	9.5	7.3	**6.0**
株価収益率（PER）（倍）	13.8	9.9	11.0	11.2	**8.7**
非財務指標					
従業員数（人）（4月1日時点）	2,001	2,002	2,046	2,061	**2,100**
女性従業員比率（%）	6.3	6.9	7.3	7.9	**8.8**
新規採用者数（人）	64	63	75	68	**88**
研究開発費（百万円）	788	865	1,080	1,337	**1,443**
安全成績 度数率	1.26	1.22	0.94	1.06	**0.68**
CO_2排出量（t-CO_2）　施工	56,900	39,900	49,800	38,700	**48,400**
オフィス	2,480	3,380	2,320	2,260	**1,910**
建設廃棄物発生量（万t）	40.7	40.0	37.0	57.8	**65.4**
リサイクル率（%）	97.9	97.0	96.8	96.0	**97.9**

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	**当連結会計年度 (2020年3月31日)**
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,847	**26,179**
受取手形・ 完成工事未収入金等	101,041	**121,748**
有価証券	17,000	**3,000**
販売用不動産	991	**592**
未成工事支出金	4,336	**5,410**
不動産事業支出金	2,736	**3,102**
仕掛品	1,438	**1,096**
材料貯蔵品	75	**66**
その他	7,974	**10,658**
貸倒引当金	△ 700	**△ 190**
流動資産合計	169,742	**171,664**
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,170	**14,865**
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	1,188	**1,578**
土地	31,758	**33,604**
リース資産(純額)	3	**2**
建設仮勘定	2,958	**9,505**
有形固定資産合計	49,079	**59,556**
無形固定資産		
のれん	497	**467**
その他	439	**682**
無形固定資産合計	937	**1,149**
投資その他の資産		
投資有価証券	74,168	**57,429**
長期貸付金	199	**165**
退職給付に係る資産	3,140	**4,067**
繰延税金資産	31	**1**
その他	2,400	**2,865**
貸倒引当金	△ 2,009	**△ 1,980**
投資その他の資産合計	77,930	**62,548**
固定資産合計	127,947	**123,254**
資産合計	297,690	**294,919**

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	**当連結会計年度 (2020年3月31日)**
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,337	**43,944**
短期借入金	8,075	**8,946**
リース債務	2	**1**
未払法人税等	2,298	**1,938**
未成工事受入金	13,942	**12,598**
預り金	18,080	**22,983**
完成工事補償引当金	715	**667**
賞与引当金	3,450	**3,289**
役員賞与引当金	59	**44**
工事損失引当金	1,118	**1,127**
資産除去債務	86	**87**
その他	16,853	**17,360**
流動負債合計	108,020	**112,990**
固定負債		
長期借入金	7,122	**6,015**
ノンリコース借入金	—	**9,221**
リース債務	1	**1**
繰延税金負債	14,041	**10,215**
資産除去債務	57	**58**
その他	46	**304**
固定負債合計	21,269	**25,817**
負債合計	129,289	**138,807**
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	**19,838**
資本剰余金	25,330	**26,248**
利益剰余金	103,250	**105,554**
自己株式	△ 16,069	**△ 19,761**
株主資本合計	132,349	**131,880**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	34,414	**23,233**
繰延ヘッジ損益	—	**46**
退職給付に係る 調整累計額	1,693	**1,364**
その他の包括利益 累計額合計	36,108	**24,644**
非支配株主持分	△ 57	**△ 413**
純資産合計	168,400	**156,111**
負債純資産合計	297,690	**294,919**

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	**当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日**
売上高		
完成工事高	210,020	**216,905**
不動産事業等売上高	10,863	**9,466**
売上高合計	220,884	**226,371**
売上原価		
完成工事原価	182,685	**191,874**
不動産事業等売上原価	6,655	**5,408**
売上原価合計	189,341	**197,283**
売上総利益		
完成工事総利益	27,335	**25,031**
不動産事業等総利益	4,207	**4,057**
売上総利益合計	31,543	**29,088**
販売費及び一般管理費	17,826	**17,571**
営業利益	13,716	**11,516**
営業外収益		
受取利息	43	**44**
受取配当金	1,219	**1,415**
貸倒引当金戻入額	105	**539**
その他	229	**310**
営業外収益合計	1,598	**2,309**
営業外費用		
支払利息	154	**208**
為替差損	38	**—**
支払手数料	15	**288**
その他	7	**46**
営業外費用合計	216	**542**
経常利益	15,098	**13,283**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	**980**
その他	194	**0**
特別利益合計	1,615	**980**
特別損失		
投資有価証券評価損	28	**430**
固定資産圧縮損	—	**65**
その他	127	**28**
特別損失合計	155	**524**
税金等調整前当期純利益	16,558	**13,739**
法人税、住民税及び事業税	3,555	**3,602**
法人税等調整額	690	**433**
法人税等合計	4,245	**4,035**
当期純利益	12,312	**9,704**
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1	**△ 91**
親会社株主に帰属する当期純利益	12,314	**9,795**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	**当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,558	**13,739**
減価償却費	1,175	**1,429**
のれん償却額	7	**29**
固定資産圧縮損	—	**65**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 105	**△ 539**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 1,167	**△ 1,400**
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	41	**△ 47**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 767	**△ 161**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	**△ 15**
工事損失引当金増減額（△は減少）	△ 1,226	**9**
受取利息及び受取配当金	△ 1,263	**△ 1,459**
支払利息	154	**208**
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,420	**△ 980**
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	28	**430**
売上債権の増減額（△は増加）	11,245	**△ 20,707**
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,210	**△ 1,073**
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△ 414	**384**
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 11,381	**705**
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△ 2,071	**△ 1,343**
預り金の増減額（△は減少）	854	**4,902**
その他	605	**△ 3,026**
小計	12,075	**△ 8,848**
利息及び配当金の受取額	1,262	**1,458**
利息の支払額	△ 154	**△ 208**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 3,984	**△ 4,147**
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	**△ 11,745**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	436	**99**
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 273	**△ 73**
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,164	**1,957**
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,515	**△ 11,610**
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	**0**
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	267	**—**
貸付けによる支出	△ 1,749	**△ 215**
貸付金の回収による収入	29	**287**
その他	△ 10	**0**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,364	**△ 9,554**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 3,754	**△ 158**
長期借入れによる収入	4,000	**—**
長期借入金の返済による支出	△ 20	**△ 10**
ノンリコース借入れによる収入	—	**9,221**
自己株式の取得による支出	△ 3,381	**△ 3,691**
自己株式の売却による収入	—	**0**
配当金の支払額	△ 7,314	**△ 7,473**
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の売却による収入	—	**369**
非支配株主からの払込みによる収入	—	**447**
その他	△ 7	**△ 2**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,477	**△ 1,298**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	**23**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 4,653	**△ 22,575**
現金及び現金同等物の期首残高	54,486	**49,833**
現金及び現金同等物の期末残高	49,833	**27,258**

会社概要（2020年3月31日現在）

会社概要

社　　名：株式会社 奥村組
創　　業：1907年（明治40年）2月
創　　立：1938年（昭和13年）3月
資 本 金：198億円（2020年3月末現在）
受 注 高：2,188億円（2020年3月期）
売 上 高：2,224億円（2020年3月期）
従業員数：2,025名（2020年3月末現在）
本　　社：大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
事業内容：建設工事の設計および施工、建設コンサルタント業務、都市再開発事業、不動産事業ほか

本支社店・関係会社

本　　社　〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町2-2-2　TEL.(06)6621-1101　FAX.(06)6627-5295
東京本社　〒108-8381　東京都港区芝5-6-1　TEL.(03)3454-8111　FAX.(03)5427-8103
技術研究所　〒300-2612　つくば市大砂387　TEL.(029)865-1521　FAX.(029)865-1522
東日本支社　〒108-8381　東京都港区芝5-6-1　TEL.(03)3454-8111　FAX.(03)5427-8111
西日本支社　〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町2-2-2　TEL.(06)6621-1101　FAX.(06)6623-7692
西日本支社 ハルカスオフィス　〒545-6026　大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（あべのハルカス26F）　TEL.(06)6621-1101　FAX.(06)6621-1921
札幌支店　〒060-0004　札幌市中央区北四条西2-1-18（邦洋札幌N4・2ビル）　TEL.(011)261-9261　FAX.(011)251-5345
東北支店　〒981-8525　仙台市青葉区堤通雨宮町2-25　TEL.(022)274-1231　FAX.(022)273-9805
東京支店　〒108-8381　東京都港区芝5-6-1　TEL.(03)3454-8111　FAX.(03)5427-8116
東関東支店　〒260-0028　千葉市中央区新町18-14（千葉新町ビル）　TEL.(043)241-2255　FAX.(043)244-5911
横浜支店　〒231-0021　横浜市中区日本大通60（朝日生命横浜ビル）　TEL.(045)662-1361　FAX.(045)641-3502
北陸支店　〒950-0087　新潟市中央区東大通2-3-26（プレイス新潟）　TEL.(025)241-6160　FAX.(025)241-6364
名古屋支店　〒453-8555　名古屋市中村区竹橋町29-8　TEL.(052)451-1101　FAX.(052)452-4331
関西支店　〒545-6026　大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（あべのハルカス26F）　TEL.(06)6621-1101　FAX.(06)6621-1921
奈良支店　〒630-8241　奈良市高天町38-3（近鉄高天ビル）　TEL.(0742)22-5001　FAX.(0742)27-0192
神戸支店　〒651-0084　神戸市中央区磯辺通2-2-16（三宮南ビル）　TEL.(078)221-9355　FAX.(078)251-3374
広島支店　〒730-0042　広島市中区国泰寺町1-7-22　TEL.(082)241-2246　FAX.(082)243-1416
四国支店　〒760-0023　高松市寿町2-3-11（高松丸田ビル）　TEL.(087)851-9008　FAX.(087)822-9286
九州支店　〒805-8531　北九州市八幡東区山王2-19-1　TEL.(093)671-3131　FAX.(093)661-1543
福岡支店　〒810-0022　福岡市中央区薬院1-13-8（九電不動産ビル）　TEL.(092)741-4431　FAX.(092)741-4740
台湾支店　台北市中正区衡陽路51号11F-3B（世紀羅浮大楼）　TEL.010-886-2-2311-7080　FAX.010-886-2-2311-7076

主な関係会社

奥村機械製作株式会社
〒555-0033　大阪市西淀川区姫島3-5-26　TEL.(06)6472-3461　FAX.(06)6477-6801

太平不動産株式会社
本　　店
〒108-0014　東京都港区芝5-16-7　TEL.(03)5439-5401　FAX.(03)5439-5402

大阪支店
〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町2-2-2　TEL.(06)6625-3959　FAX.(06)6629-3938

石狩バイオエナジー合同会社
〒061-3242　石狩市新港中央2-763-3　TEL.(0133)62-9505　FAX.(0133)62-9506

株式会社 奥村組 ウェブサイトのご案内

https://www.okumuragumi.co.jp

